

特 71

932

日本公證人規則註解

大審院評定官奥山政敬閱
河原田新著

芳新堂藏版

301475-001-6

特71-932

日本公證人規則註解

河原田新／著

M19.8

BBR-0001



特 71

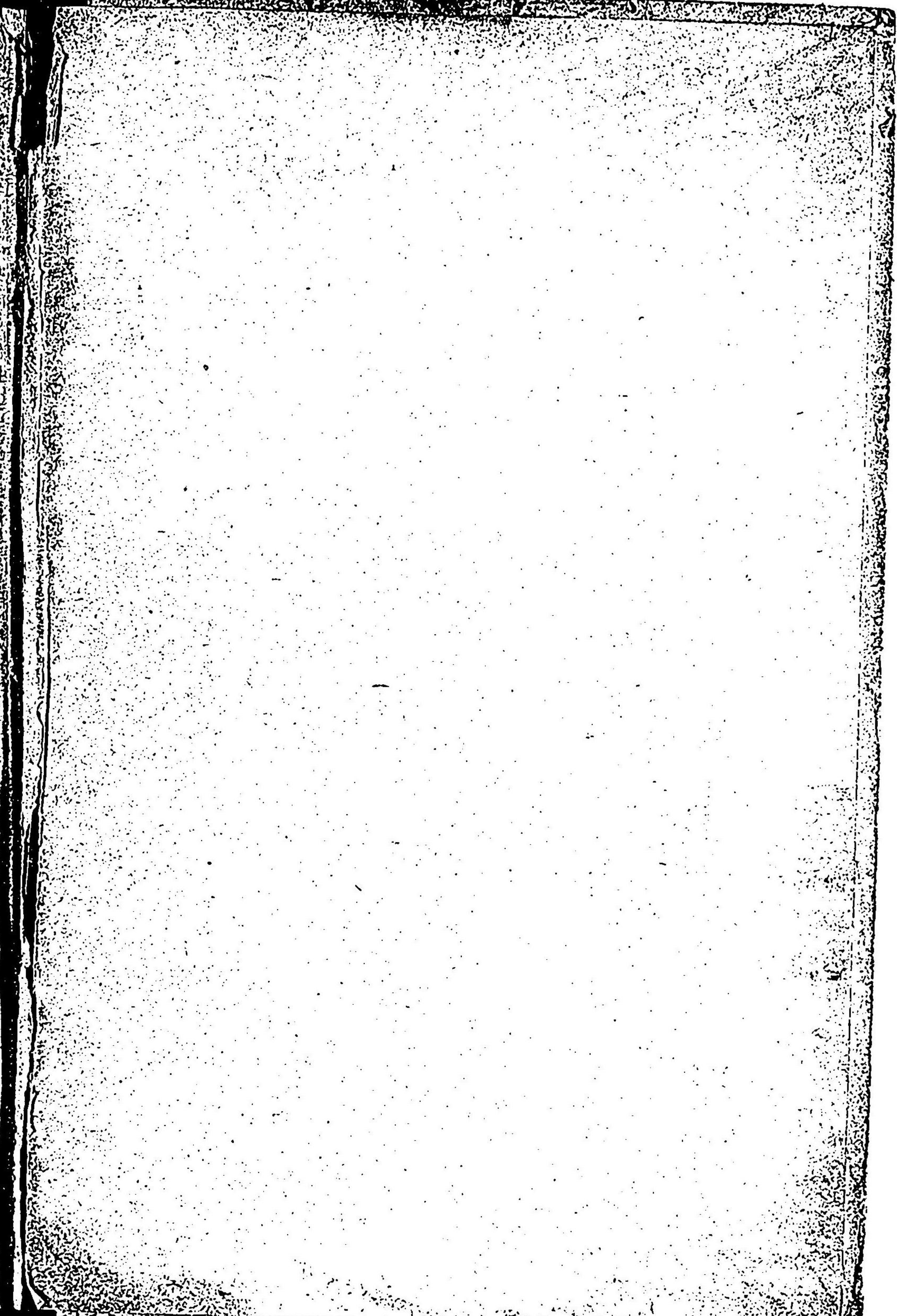
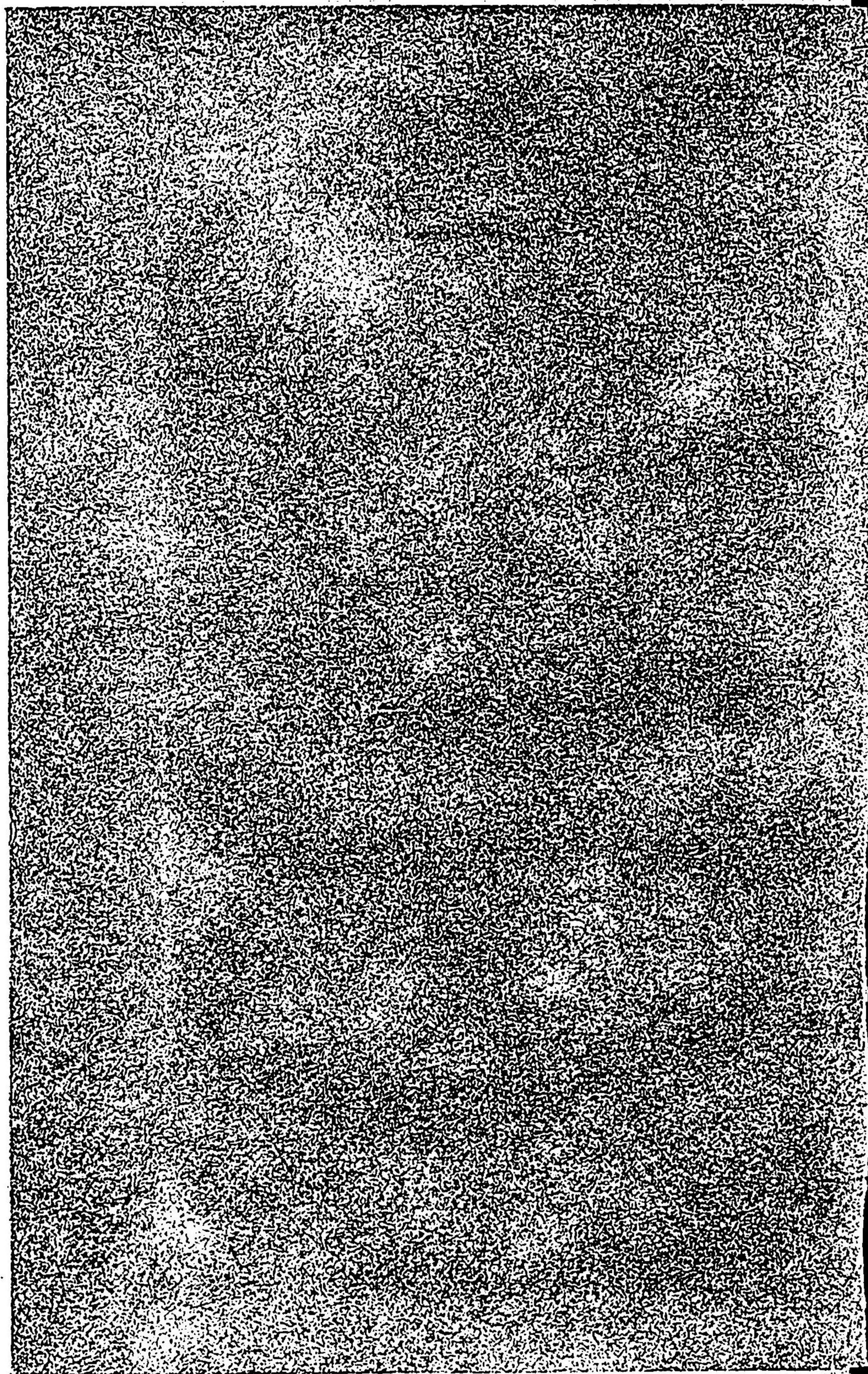
932

大審院評定官奥山政敬閱

河原田新著

日本公證人規則註解

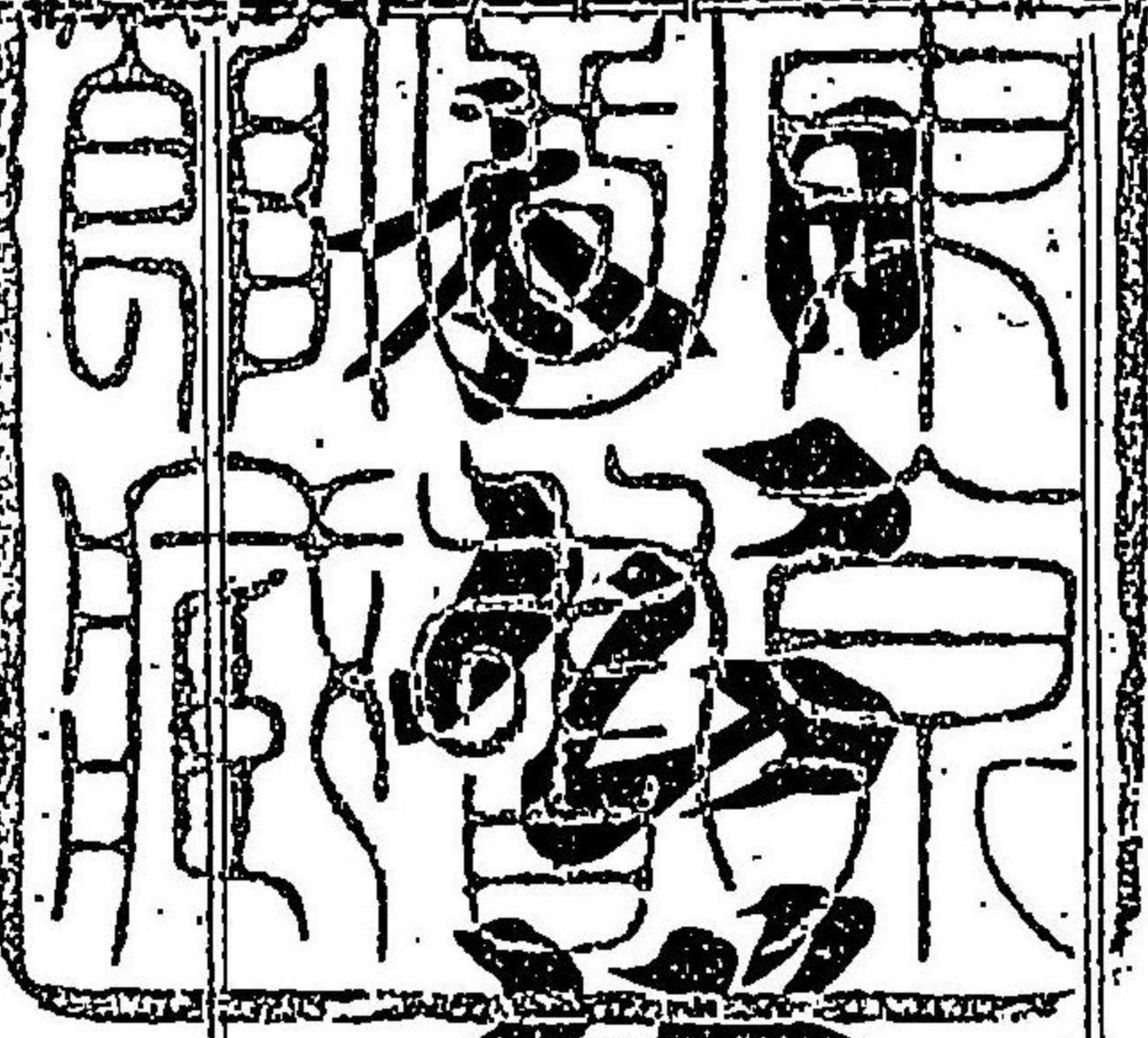
芳新堂藏版



昭和十九年九月十一日內務省登記第774号

大審院評定官奥山政敬閱

河原田新著



証人規則註解

芳新堂藏版



特71
932

日本
法律
第二號
公證人規則
註解

凡例

- 一 本書ハ法律第二號ノ公布ニ係ル公證人規則ニ註解ヲ加ヘタル者ニシテ其目的法律ヲ解セザルノ徒ヲシテ不測ノ損害ヲ蒙ラザラシメント欲スルニ在リ故ニ文章字句ニ於ケル專ラ平易ナル者ヲ用ヒ讀者ヲシテ解シ易カラシム
- 一 佛國公證人規則ノ全文ヲ附記シ讀者ノ參考ニ供セント欲セシモ已ニ司法省ノ出版ニ係ル佛蘭西和蘭一ノテール規則ト題スル書籍アルヲ以テ單ニ本邦公證人規則ニ恰當スル條章ヲ示スニ止ム
- 一 卷末ニ司法省令甲第二號公證人規則施行條例ヲ附記スルモノハ已ニ公證人タル者ノ遵守スヘキ必要

ノ條件ヲ記定シ又公證人タラント欲スル者ニハ試
驗及ヒ公證人願書式等ヲ記定シアルヲ以テ是ヲ附
記シテ以テ讀者ノ便ニ供ス

明治十九年

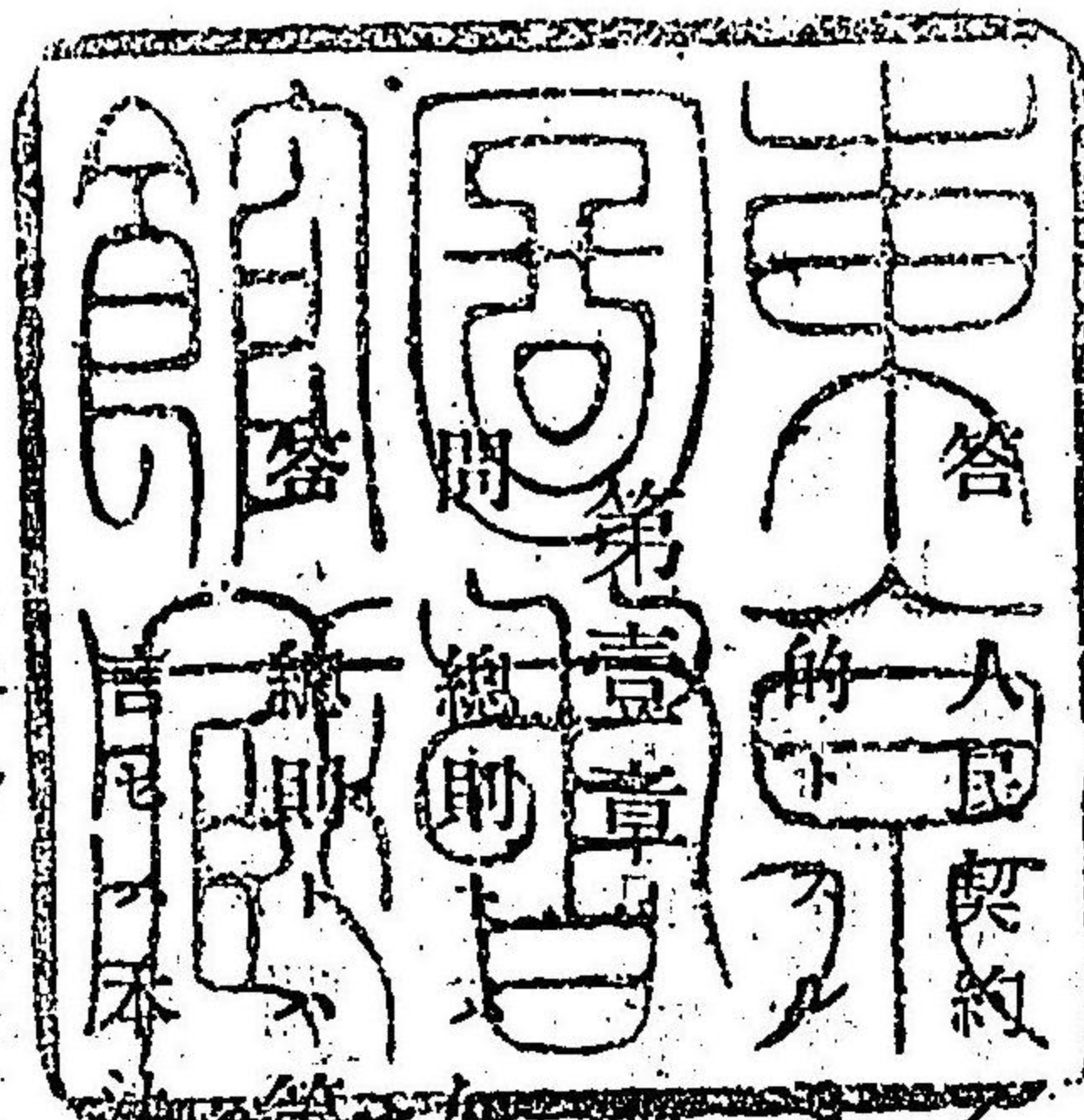
編著者識

日本公證人規則

大審院評定官奥山政敬
河原田新著

問 公証人規則ヲ置ク目的ハ如何

答 人民契約ノ證據ヲ確實ニシテ訴訟ヲ未前ニ防クヲ以テ其目
的ナルベシ



第一章 總則

問 如何

答 第三章以下ノ各條ヲ運用スルノ規則ニシテ之ヲ約
言モテ本法ノ原則タルモノヲ一所ニ蒐集シタルモノト云フ

第壹條 公証人ハ人民ノ囑託ニ應ジ民事ニ關スル公正ノ證書ヲ作ル

ヲ以テ職務トス

問 公証人トハ如何ナルモノナクヤ

答 公証人トハ第三章ニ定ムル資格ヲ有シ司法大臣ヨリ任セラ

レタルモノニシテ第一條ノ職務ヲ行フノ權アル人ヲ云フ

問 公証人ハ司法大臣ノ任免スル所ノモノトセハ官吏ナルヤ

答 本邦ノ公証人ハ官吏ニハアラサルモノ、如シ何トナレハ公

証人ハ代言人ヲ兼帶スルヲ得ヘケレバナリ

問 人民ノ囑託ニ應シ民事ニ關スル公正証書ヲ作ルヲ以テ職務

トストアリ然レハ其公正ノ証書ト爲ストナサ、ルトハ人民

ノ自由ニ任スルモノナリヤ

答 固ヨリ然リ公正ノ証書ト爲スト爲サ、ルトハ各人民ノ勝手

ニ任カスモノニシテ強テ法律ヨリ命令スルニ非ズ然ルニ佛

國民法第九百三十一條生存中ノ贈遺ヲ爲ス証書及ヒ第一千六

百九十九條其他婚姻契約書等ハ公証人ヲシテ之ヲ書セシメサル

ハ契約ノ効力ナキ旨ヲ示セリ是レ佛國公証人規則第一條ニ

所謂公正ノ証書ニセサル可ラズト云フモノナリ本法ニ於テ

ハ未ダ斯ノ如キ正條ナク他ノ法律規則ニモ亦斯ノ如キ制裁

アルヲ見ス故ニ將來民法發布ノ後は等ノ規則ヲ設ケラル、

コアルハ期シ得ヘシト雖モ今日ハ全シ人民ノ自由ニ任スル

モノナリ

第二條

公証人ハ法律命令ニ背キタル事件ノ公正証書又ハ他ノ官吏

ノ作ル可キ公正書類ヲ作ルコトヲ得ス若シ之レヲ作リタル

トキハ公正証書ノ効ヲ有セス

問 公証人ハ法律命令ニ背キタル云々若シ之ヲ作リタルハ公

正ノ効ヲ有セストアリ法律命令ニ背キタル証書トハ如何

答 法律命令ニ背キタル証書トハ第一治安ヲ害シ風俗ヲ紊ルカ

如キハ勿論諸規則ノ定規ニ違フタル証書ヲ汎稱シタルモノト解釋スヘシ

問 然レハ明治十年第六十六號布告利息制限法ニ背キタル証書

ハ公正証書トナスヲ拒ミ得ヘキヤ

答 本條ニ法律命令トアリテ則チ利息制限法モ法律ナル以上ハ

之ニ背キタル証書ハ公正証書トナスヲ拒ムヲ得ヘキモノト

ス

問 本條ノ定規ニ背キタル時如何ナル制裁アリヤ

答 本條若シ之ヲ作りタル時ハ公正ノ効チ有セズトアルニヨリ

公正ノ効チナキ事ハ則チ本條ニ背キシ制裁ナリ但私ノ証書ノ

効力ハ失フノ道理ナキモノトス

問 他ノ官吏ノ作ルヘキ公正証書トハ管轄區域外ニテ作りタル

事ヲ云フヤ又ハ他ノ官吏トハ公証人ニアラサル官吏ノ作ル

ヘキ公正証書ト云フ義ナリヤ

答 我國ニ於テハ未タ官吏ノ作ルヘキ公正証書ノ類ハ定ムル法

律ナキカ如クナレ共彼官有地ヲ借受ケ之レニ建築セシ家屋

ヲ賣買抵當トナス時其地主タル官廳ノ証印ヲ要スルノ制規

アリ之レ是等ヲ云フモノナルカ然レ共佛蘭西法律ニ於テ身

分証書ヲ作ルハ身分証書ヲ作ルヘキ特別官吏ニ屬スト云フ

カ如キ明白ナルモノニアラズ去リナガラ本邦未タ民法ノ制

定アラサレハ身分証書ヲ特ニ掌ルノ官吏ナシ依テ官吏ノ作

ルヘキ公証トハ今日ニ於テハ其適例甚々多カラザルナリ本

條ハ佛蘭西公証人規則第六條ニ相當ス

第三條

公証人ノ作りタル公正証書ハ完全ノ証據ニシテ其正本ニヨ

リ裁判所ノ命令ヲ得テ執行スルモノトス但刑事裁判所ニ偽造ノ訴アルトキハ其証書ノ執行ヲ中止スヘシ又民事裁判所ニ偽造ノ申立アルトキハ其証書ノ執行ヲ中止スルヲ得

問 本條ノ主要ハ如何

答 本條ハ公正証書ノ効力ヲ示スモノナリ

問 公正証書トハ如何ナルモノナルヤ

答 公正証書トハ私ノ證書ノ反對ニテ法律ニ定ムル法式ヲ履テ

公正証書トハ記シタルモノヲ云フ

問 公正証書ハ完全ノ證據ナリトアレハ直ニ執行スルノ力アリヤ

答 否ナ裁判所ノ命令アルニアラサレハ直ニ執行ノ力ナシ佛蘭

西民法第千三百十七條ヲ參看スヘシ

問 公正ノ証書ハ裁判所ノ命令ニ依テ執行シ其執行ハ之ヲ停ム

ルノ權ナキチ正則トス然ルニ之ヲ中止スルノ場合アリヤ

答 曰アリ該公正証書ノ贋造ノ訴アリタルキハ之ヲ中止ス是レハ

佛蘭西民法第千三百十九條ニ同主旨ナリ蓋シ之ヲ中止スル

ハ相當ノ事ナルベシ

第四條 公証人ハ治安裁判ノ管轄地ヲ以テ受持區トシ其區内ニ於テ

司法大臣ノ認可ヲ受ケタル町村内ニ住居シ其居宅ニ役場ヲ

設ケ役場ニ於テ職務ヲ行フ可シ但役場外ニ住居セントスル

トキハ管轄始審裁判所ノ認可ヲ受クヘシ

已公ヲ得サル事件ニ付テハ受持區内ニ限リ役場外ニ於テ其

職務ヲ行フ可シ

問 本條ハ如何ナル主意ナルヤ

答 本條ハ公証人ノ權限ニ關スル受持區則チ管轄ヲ定メタルモ

ノナリ而シテ其管轄區域ハ一治安裁判所管内ヲ以テ區域トス
役場外ニ於テ職務ヲ行フヲ禁スルハ何ノ理由ナリヤ

答 役場外ニ於テ職務ヲ行フヲ禁スル理由ハ左ノ如シ

抑管轄區域ヲ定ムル所以ノモノハ公正證書ノ實ヲ得ルニ在
リ已ニ囑託人ノ身分其氏名ヲ知リ面識アルヲ必要トスルト
ハ第廿八條ノ示ス處ニシテ其面識アリ氏名ヲ熟知スルハ受持
區域ノ廣汎ナラサルヲ要ス若シ管轄廣汎ナルガ如何シ囑託
人ノ氏名ヲ知リ必ス面識アルヲ期スルコトヲ得ンヤ果シ然レハ
則チ公正證書ノ實ヲ完フスルヲ得ザルヤ知ル可シ是レ管轄
ヲ定メ之ヲ遵守セシメ毫モ公證人ヲシテ犯サズラシムル所
以ニシテ又下ニ答フル理由アルカ故ナリ

問 役場外ニテ職務ヲ行フヲ禁シ又ハ止ヲ得サル事件ニ付テハ受

持区内ニ限リ役場外ニテ職務ヲ行フヲ得ルトハ如何
答 役場外ニテ職務ヲ行フハ書類紛亂事ノ漏洩ヲ免レス事ノ漏

洩ハ第十七條ノ禁令ニシテ公證人ノ一大義務ニ属ス是レ役
場外ニ於テ職務ヲ行フコトヲ禁スル所以ナリ
又止ヲ得ザル事件ニ付テハ云々トアルハ治罪法豫審判事カ
疾病ニ係リ出廷シ能ハサル被告人ノ住所ニ臨ミ尋問スルノ
例ト同一ニシテ死ニ垂ントスル病者ノ遺囑證書ヲ作ル場合
ノ如キ公證人病床ニ臨ミ之ヲ記スルカ如キ役場外ナリト雖
モ法律ハ之ヲ公許セサル可ラズ是己ムヲ得サル事件トハ是
等ノ場合ヲ云フモノナラシ

第五條 各区内公證人ノ員數ハ司法大臣之ヲ定ム

第六條 公證人ハ司法大臣ニ隷屬シ控訴院長始審裁判所長ノ監督ヲ

受クルモノトス
 第五條公証人ノ數ヲ定ムルヲ司法大臣ノ權ニ屬セシメタル
 ハ何ノ理由ナリヤ又何ヲ以テ公証人ハ司法大臣ノ隸屬ナル
 ヤ且控訴院始審裁判所長三個ノ官吏ニ監督セラル、ノ義務
 アリヤ

答 公証人ノ多寡ハ地方ノ狀況ニヨリ囑託人ノ便不便ニ關ス茲
 ヲ以テ其便否ヲ計ルハ行政官タル司法大臣ノ定ムル所ニ任
 スルハ蓋シ相當ノ事ト謂フヘシ
 又公証人ノ司法大臣ニ隸屬スルハ恰モ代言人ノ司法大臣ニ
 隸屬シ檢事ノ監督ヲ受クルト一般ニシテ公証人ハ其事務民
 事ニ關スル公正證書ヲ作ルモノニシテ民事ノ事務ハ司法省
 ニ屬ス故ニ其之ヲ掌ル職權ニ於ケルモ亦司法大臣ニ屬スル

論ナキ事ト思ヘリ佛國裁判所構成中ニハ公証人代書人ヲ
 以テ其一部ニ置キタリ是ニ依テ之ヲ見ルモ公証人ノ司法大
 臣ニ隸屬スルコトハ看易カルヘシ其控訴院始審裁判所長ノ監
 督ヲ受クルハ其公正ノ事件控訴院始審裁判所ニ關係スルニ
 因ル

第七條

公証人其受持區内ニ於テハ區外人ノ爲ニモ職務ヲ行フヘシ
 但受持區外ニ於テハ何人ノ爲ニモ職務ヲ行フコトヲ得ス若シ
 之ヲ行ヒタル時ハ公正ノ効ヲ有セス

問

受持區外ノ人ノ爲ニ公正證書ヲ作ルトハ如何ナル場合ナル
 ヤ又受持區外ニ於テハ何人ノ爲ニモ職務ヲ行フヲ禁スルハ
 何ノ理由ニ因ルヤ若シ之ニ背キタル時ハ其制裁如何

答

例ニハ日本橋區内ノ人ニシテ芝區ニ來リ芝區ノ公証人ニ向

テ公証ヲ依頼スル場合ノ如シ然ルニ其日本橋區ノ人ト芝區ノ人ト二人ガ深川區ニ於テ取結ヒタル契約證書ノ如キ場合ニ於テハ其公証ハ何レノ公證人ノ受持ニ属スルモノトナスヘキヤノ疑問アリト雖モ受持區域ハ公證人ニ就テ定ムル所ニシテ囑託人ニ管轄區域ナシ故ニ何レノ公證人ニ囑託スルモ各自ノ自由ニ任スルモ以テ解シテ可ナラン

受持區外ニ於テハ何人ノ爲メニモ云々トハ受持區外ニ出張シテト云フ事ナリ其キハ假令皇族貴人ノ囑託アリト云フモ本法ノ禁スル所ナレハ決シテ區外ニ於テ職務ヲ行フヲ許サザルナリ若シ本條ノ定規ニ背キタルニ於テハ公正證書ノ効ナク私證書トナルヘシ本條ハ佛國公證人規則第六條ト同様ナリ

第八條

公證人ハ理由ナクシテ人浪ノ囑託ヲ拒ムコトヲ得ス若シ之ヲ拒ミタルトキ囑託人ヲ求メテ其理由ヲ記シテ渡スヘシ

問

公證人ハ如何ナル場合ニテモ之ヲ拒ムコトヲ得サルヤ又拒ミタルハ囑託人拒ミタル理由書ヲ請フニ於テハ之ヲ渡ササルヲ得サルヤ

答

公證人ハ第一條ニ依リ之ヲ公証スルヲ以テ職務トス故ニ通常之ヲ拒ムコトヲ得サルコト論チ俟タス然レ共第二條ニ命令アルモノ則チ犯罪ニ渉ル證書又ハ風俗ヲ紊リ治安ヲ害シ道徳ニ悖リ法律ニ背キタルモノハ囑託ヲ拒ムヲ得ル之ヲ拒ムハ其理由書ヲ渡ササルヲ得ス之ヲ要スルハ拒ミタル理由ノ當否ヲ証スルノ具タルヲ以テ公證人モ之ヲ渡スハ却テ自己

第九條

ノ公明正直ナルヲ証スルモノナリ
公證人ノ職務執行上ニ關シ不服アル者ハ管轄始審裁判所ニ
抗告スルコトヲ得

問 抗告トハ如何

答 抗告トハ抗辨告訴スルノ義ニテ始審裁判所ニ訴フル事ヲ云

フ併シ職務執行上ニ關シトアレハ職務執行上ニ關係ナキ同
ハ抗告スルヲ得ス

第拾條

公證人ハ公證人何某ト刻シタル方六分ノ役印ヲ作り其印鑑
ニ氏名ヲ手書シ之ヲ管轄始審裁判所及治安裁判所ニ差出ス

ハシ

前項ノ印鑑ヲ差出サ、ル間ハ職務ヲ行フコトヲ許サス

問 役印トハ如何又之ヲ始審治安兩裁判所ニ出スハ何ノ必要ナ

答 役印トハ公證人カ職務上ニ用フル印章ニシテ實印ニアラス
之レカ印鑑ヲ裁判所ニ呈出シ置クハ公正證書ノ眞實ヲ調査

スルノ具ニ要スルカ爲メノニ若之レニ背キ印鑑ヲ差出サ、
ル間ニ職務ヲ行フタルキハ其證書ノ不正ニ出ルモノアルヤ
ノ恐レアルモノトシ其證書ノ公正證書ノ効ヲ保護スル爲メ
此制裁ヲ附シタルモノトス

佛國公證人規則第廿七條ハ本條ト同主意ナリ然レ共佛法ニ

ハ證書ノ正本副本ニハ必ス此印章ヲ捺ストアレ共本條ニハ
此文ナシ

第十一條

公證人已ムヲ得ザル事故アリテ職務ヲ行フコト能ハサル
トキハ近隣ノ公證人ニ代理ヲ囑シ管轄始審裁判所ニ其旨

問 已チ得サル事故トハ如何ナル事ナリヤ
答 疾病又ハ流行病ニテ交通謝斷等ノ場合ヲ云フ

問 近隣ノ公証人トハ近區ノ公証人ト云フ事ナリヤ
答 否近區ノ公証人ニアラズ同區内ノ公証人ヲ云フ若シ之ヲ近

區ト解スルニ於テハ公証人ハ管轄區外ニ於テ職務ヲ行フニ
至ルヲ以テ是レハ同區内ノ公証人ニ囑託スルヲ云フ義ト解
セザルヲ得ス是レ無効ノ意義ニ解セシヨリ寧ロ有効ノ意義
ニ解スルノ原則ニ從フモノナリ

第十二條 公證人ハ筆生ヲ置キ書類ヲ作ル補助ヲナサシムル事ヲ得

問 筆生トハ補助役ナルヤ
答 補助人ニハ相違ナキモ當然公證人ノ代理タルモノニ非ス

佛國公證人規則第三十六條見習生ノ規則決定ハ其筆生ニ等
級アリテ滿六年間ヲ斷テ勤務シ云々トアリ公證人ノ貴重
ナル斯ノ如シ

第十三條 公證人ノ作成證書及ヒ謄本ノ用紙ハ其始審裁判所管内公

證人役場ニ刻シタル郵紙ヲ用フヘシ
問 何シ理由ヨリテ郵紙ニ本條ノ如キ文字ヲ刻セシムルヤ
答 公正證書ヲ確實ナラシムルニハ其用紙ニ至ル迄之ヲ嚴重ニ

第十四條 公證人ノ取扱フ可キ書類左ノ如シ

第一 原本 證書以本紙ニシテ公證人ノ保存スルモノニシテ
第三 正本 原本ノ全文ヲ記シタルモノニシテ本文義務ノ執行ヲ
審裁判所ニ願出可キ旨ヲ其末尾ニ記載セタルモノニシテ

第三抄録正本 原本ノ一部分ヲ記シ其末尾ニ前項ト同一ノ記載アルモノ

第四正式謄本 原本ノ全文ヲ寫シタルモノニシテ原本ニ代ヘ得ヘキモノ

第五抄録正式謄本 原本ノ一部分ヲ抄寫シタルモノニシテ原本ニ代ヘ得ヘキモノ

第六謄本 原本ノ全文ヲ寫シタルモノ

第七抄録謄本 原本ノ一部分ヲ書寫シタルモノ

第八見出帳 日々授受シタル書類ノ番號種類等ヲ順次ニ記入スルモノ

問 本條ハ如何ナル事柄ヲ記定シタルモノナリヤ
答 本條ハ公證人カ取扱フヘキ書類ノ種類ヲ示シタルモノニ過キズ

問 其種類ハ幾千種ナリヤ
答 第八種ナリ之ヲ逐一ニ弁明セシ備テ本條ヲ解スルニハ佛國

公證人規則ヲ引證スルヲ要ス何トナレハ本條ニ所謂正本謄本又ハ其執行ヲ裁判所ニ願出ヘキ旨云々等ノ書式ニ至テハ未ダ細則ノ發布ナキニ付知ルヲ得サレハナリ佛國公證人規

則第二十五條ニ執行ノ文ヲ加記シテ渡スモノハ獨リ副本ノミトス故ニ副本ハ裁判言渡書ト其首尾ノ文体ヲ同スストアリ之ニ依テ之ヲ見レハ證書ノ書キ初ト終リトノ文詞ハ裁判言渡書ト同文ヲ以テ記スルモノナリ

第一 證書ノ原本トハ本則第三章第一節ニ定ムル法式ヲ履行シテ記シタルモノヲ云ヒ是レ佛國公證人規則第二十條ニ所

謂公證人ハ總テ已レカ取扱タル證書ノ正本ヲ保存スヘシ
 トアル此正本ト同様ナルモノナリ然レ共本則ノ正本ハ佛
 國法ノ所謂正本ニアラズ而本則ノ正本ト原本トノ相異
 ナル處ノ點ハ本則第三章第一節ニ依テ記スルヲ原本ト云
 フト本則第三章第二節ニ依テ之ヲ作り而ハ金錢其他換用
 物若クハ有價證券ノ支弁ニ係ルモノニ限ルモノナリ正本ト
 云フノ差アリテ其性質稍相異ナルモノトス故ニ原本ハ金
 錢ノ義務ニ關セザルモノナリ包含シテ其限界廣ク正本ハ
 一ニ義務ノ執行ニ係ルモノ而已ニシテ區域狹隘ナルモノ
 ト知ルヘシ

第二 正本トハ本則第三章第二節第四十三條乃至第四十六條ニ
 定ムル制限ニ從ヒ記定シタルモノニシテ其性質金錢其他

數量ノ定リタル義務ノ弁濟物ノ執行力ヲ有セシムルモノ
 ナリ佛國公證人規則第二十五條ニハ未タ此制限ノ文字ナ
 シ然レ共金額ノ明瞭ナル證書又ハ數量未定ナルモ後ニ定
 メ得ヘキモノナリトハ同法ノ注釋ニ見テ然レハ本法正本
 ノ性質ト佛國公證人規則ノ副本トハ同一ノモノナルヤ明
 カナリ而シ我公證人規則ニハ之ヲ正本ト云ヒ彼レハ副本
 ニ限ルトシ其副本ニ裁判言渡書ト其首尾同一ノ文体ヲ以
 テ記スヘキヲ定ムルノ差異アルナリ委曲ハ第四十三條
 ニ至テ註解スヘシ

第三 抄録正本トハ原本ノ一部ヲ記シ其末尾ニ前項ト同一ノ記
 載アルモノトアレハ其用全ク正本ニ代ルモノニシテ第五
 十條ニヨリ正本ト同様ノ法式ヲ履行シテ記シタルモノナ

云々

- 第四 正式謄本トハ原本ノ全文ヲ寫シタルモノニシテ原本ニ代
へ得へキモノトアレハ是レ又原本ニ代用セシムルモノニ
過キズシテ正本及正式謄本ヲ作ルニ原本ト同時ニ作ルト
原本ヲ作リタル後ニ作ルトニ依リ法式異ナリ則チ第四十
四條第四十五條第四十六條其法式ヲ証定ス
- 第五 抄録正式謄本トハ第五十條ニ示セル如ク正本又ハ正式謄
本ト同一ノ手續ニヨリ記シタルモノヲ云フ
- 第六 謄本トハ第五十二條ノ式ニ依リ記シタルモノヲ云フ
- 第七 抄録謄本トハ第五十三條ノ式ニ依リ記シタルモノヲ云フ
- 第八 見出帳トハ第五十五條第五十六條ニ依リ作ル簿冊ヲ云フ
- 第十五條 原本其他書類ノ本書ハ役場ニ之レヲ保存シ他ノ官吏ノ公

証ヲ受クル爲メノ外裁判所ノ命令ニ依ルニ之ヲサレハ役
場外ニ出スコトヲ得ズ其數ハ限無ク三百六十日ヲ以テ

問 本條ノ注意ハ如何ニシテ置ルハ役場外ニ出スルモノハ

答 本條ハ原本其他書類ノ本紙ヲ保存スルニキ事ヲ記シ其目的ヲ

達セシカ爲メ之ヲ役場外ニ持出スルヲ禁ズルニ在リ本條ハ
佛國公證人規則第二十二條ニ該リ而シテ何故之ヲ役場外ニ持
出スルヲ禁ズルヤヲ考フルニ蓋シ公證人ガルモノハ書類ノ預
リ人ナルカ故ニ紛失ノ憂大キ様常ニ注意ヲ爲サ、ル可ラス
是レ法ニ於テ殊ニ定メタル場合以外役場外ニ持出スルヲ禁シ
タル所以ナリ若シ紛失ノ件ハ要償ニ訴テ受クヘシ

第十六條 裁判所ノ命令ニ依ルニ外關係外ノ者ニ書類ノ謄本ヲ渡ス

可ラス

問 本條ノ主意ハ如何

答 本條ハ關係外ノ者ニ書類ノ謄本ヲ渡スルヲ禁シタルモノニシテ之ヲ禁止スルノ理由ハ他ナシ公正ノ證書ハ公證人ノ所有物ニアラス囑託人ノ所有ナリ故ニ無關係ノ者之ヲ請求スルノ權利ナク公證人モ亦之ヲ渡スルノ條理ナク加之無關係ノモノニ之ヲ渡スルハ囑託人ノ秘事ヲ漏洩スルノ虞アリ是第十七條ニ其漏洩ヲ禁スルニ本條ノ禁法ヲ示レハ第十七條ハ終ニ無効ニ歸スヘシ佛國公證人規則第二十三條ハ本條ニ該當シ而シテ該法ニハ一ノ取除アリ法律ニ於テ公告スヘキ證書ハ此限ニ非スト記セリ是レハ婚姻ノ契約證書ノ如キチ云フ而シ佛法ニテハ漏洩ハ刑甚重ク刑法第三百七十八條ニテ一月以上六月以下ノ禁錮ニ處セラレ百フラン以上五百フラン

以下ノ罰金ヲ併科セラル本則ハ唯第七十六條ニ依リテ一月以上四月以下ノ停職ニ處スルヲミク

第二章 公証人ノ撰任及試験

問 公證人ノ撰任ト如何

答 本章ニテ資格アリト認メラレタルモノヲ公證人ニ撰ミ任スルヲ云フ試験ハ資格即チ學力ノ有無深淺ヲ検査スルヲ云フ

第十八條 公證人タル可キモノハ左ノ件々ヲ具備スルヲ要ス

- 第一 滿廿五才以上ナルコト
- 第二 身元保證金ヲ管轄始審裁判所ニ差入ルコト
- 第三 定式試験ノ及第證書ヲ有スルコト

但裁判印檢察官ヲリシモノ及ヒ法學士法科大學卒業生
代理人ハ此條件ヲ要セス

第四 丁年者二名以上ニテ其品行ヲ保証ナル証書ヲ有スル事

問 第一ノ理由ハ如何

答 公証人ヲ滿二十五年以上ノ年齢ヲ必要ト爲シタルハ何ノ理

由ニ出テシカ知ル可ラスト雖モ畢竟公証人ハ至大至要ノ職

務ヲ取扱モノオレハ丁年以上ナルトヲ要スルハ固ヨリ論ナ

クシト雖モ何故廿五年トシタルカハ當ニ立法官ノ思料ノミト

云フノ外ナシ

問 第二ノ理由ハ如何

答 身元保証金ヲ管轄始審裁判所ニ預ソルヲ要スル所以ハ身元

ノ儘ナルヲ保証スル保證物ニシテ金錢上ノ責メアルト

政府ハ此保証金ヲ以テ先取ホナスノ權ヲ有ス

問 第三項ノ理由ハ如何

答 定式試験ノ及第證書ヲ有スルハ公證人タルニ耐フルノ學力

アルトヲ証スル爲メナリ但書ニ於テ本項ノ要件ヲ具備ス

ルヲ要セザル身分ノ者ヲ記シ是等事實ニ代言人法學者等ノ

特權ト云フモ過稱ニアラズ

問 第四ノ理由ハ如何

答 品行ヲ證スルニ丁年者或名以上ノ保証書ヲ要スルトテ起定

スルモノナレ共實ニ品行ノ

ハ他人ノ保証ニテハ判然ス可ラザルモノナリ然レ共法律ハ

之ヲ眞實ニ看認スル受ミ

第十九條 保証金ノ額ハ土地ノ狀況ニ從ヒ貳百圓以上五百圓以下ニ

於テ豫メ司法大臣之ヲ定ム

問 保証金ハ現金ニ限ルカ政府ノ公積証書ニテモ可ナルカ如何

答

答 是レハ公債證書ニテモ可ナリト思考ス

第二十條 左ニ掲クル者ハ公證人タルヲ得ス

第一 公權剝奪若クハ停止中ノ者

第二 盜罪詐偽罪賂賄收受ノ罪及贓物ニ關スル罪ヲ犯シ刑ヲ受ケタル者

ケタル者

第三 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ辨償ヲ終ヘサル者

第四 官吏懲戒例ニ依テ免職セラレタル者

問 本條ヲ設クルノ必要ハ如何

答 公證人ハ官民ノ間ニ立テ權利義務ニ關スル事ヲ取扱フ者ナ

レハ品行端正ニシテ相當ノ學力ヲ備ヘ正直ヲ旨トスルキモ

ノ也故ニ本條ニ示セル各條件ニ該ル者ノ如キ其任ニ耐ル者

タルモノヲ依テ其種類ヲ示スモ入ナリ

問 第三ノ條件中盜罪詐偽云々ノ罪ヲ犯シ刑ヲ受タル者トアリ

然レハ罪アリテ刑ヲ受ケサル者即チ刑ノ期滿免除ニ遭テ刑

ヲ實行ス免カレタル者ノ如キハ本條ノ中ニ入ラサルモノ

如何

答 問題ノ如キハ本條ノ目的ヨリ見レハ其權衡上聊カ不穩當ノ

嫌ナキニ非ス何トナレハ期滿免除ヲ得シ者ト雖モ其罪ヲ犯シ

タルニハ相違ナケレバナリ然レ共公訴期滿除免ヲ得タルモ

ノハ未ダ犯罪人ナリト斷言スルヲ得サルヲ以テ考フレハ罪

ヲ犯シテ刑ヲ受ケザル者トハ一ニ刑ノ期滿除免ヲ得タル者

ノ外道理ニ於テアラザルナリ故ニ本條罪ヲ犯シ刑ヲ受ケタ

ル者トアルモ彼公訴期滿免除及ヒ刑ノ期滿免除ヲ得タル者ハ

罪ヲ犯シ刑ヲ受ケタル者ト謂フ可ラザルヲ以テ是等者ハ本項ノ

中ニ包含セザル者ト謂ハザルヲ得ス是レ本條ノ目的ニ於テ其權衡聊カ相違スルモノ、如キ嫌ナキ能ハスト謂ヒシ所以ナリ但刑ノ期滿免除ハ容易ニナキモノナレハ斯ル心配ヲ用フルニ及ハズ何トナレハ刑ノ執行ヲ遁レタル者ニ對スル中斷法ハ其何百年ノ長キニ至ルモ刑法中未ダ其何年ニ過クルヲ得サルノ期限アラサレハ也

第二十一條 公證人ヲ試験スル場所及期日若シ司法大臣之ヲ定メ少ク

問 本條ハ公證人ヲテントスル者ノ試験ヲ爲ス事ノ法條ナルヤ將テ公證人ヲ試験スルノ法條ナリ本條ニハ公證人ヲ試験スルトアリ之レニ依テ之ヲ見レ既ニ公證人ニ依テ試験法ノ如何

答 本條ハ公證人ヲテントスル者ヲ試験スルノ法條ニシテ既ニ

公證人タル者ヲ試験スルノ法ニ非ス本條冒頭ニ公證人ヲ試験スルト書セシハテラント欲スル者主ノ數字ヲ脱シタルモ

但ト思料セザルヲ得テ依テ本條ニハ右ノ文字ヲ假リニ挿入シテ讀ムニ於テ疑團ナカルヘシ

第二十二條 試験委員ハ控訴院若クハ始審裁判所ノ裁判官三名檢察

官一名トシ司法大臣臨時之ヲ命ス

問 本條ノ檢察官ハ行政官ノ職務ヲ以テ委員トナルモノナリヤ

然レハ之ヲ檢察官ト謂ハスシテ檢事ト書スヘキヲ相當ナリト思料ス如何

答 檢事タル檢察官ナリ其實同一體ナレハ敢テ差支ハラザル

第二十三條 但シ檢事ト書スルハ優位ニ當テ思

第二十三條 試験ノ科目ハ公証人規則民法訴訟法商法其他公証人ノ

職務ニ關スル法律命令トス

問 民法トハ如何訴訟法商法トハ如何

答 民法トハ國法ニ對シテ云フノ名稱ニシテ法學上ニ於テハ法

律ヲ大別シテ性法成文法トシ成文法ヲ分テ國法則チ公法私

法ノ二大別トシ其私法トハ民法訴訟法商法ノ三種ヲ云フ故

ニ民法ハ私法ノ一部ト知ル可該訴訟法トハ民法商法ヲ運用

スルノ法ニシテ例セバ治罪法ノ刑法ニ於ケル如キモノナリ

即チ治罪法ハ刑法ヲ運用スルノ法ナレバナリ

第二十四條 公証人ヲラント欲スル者ハ願書ニ試験及第證書ノ寫ヲ

添テ管轄始審裁判所若クハ控訴院ヲ經テ司法大臣ニ差

出ス

但裁判官檢察官タリシ者ハ其官記法學士ハ其學位記

法科大學卒業生ハ其卒業證書代言人ハ其免許狀ヲ以

テ及第證書ニ代フルヲ得

問 本條但書ニ列記スル身分ノ者ハ試験及第證書ヲ用フルヲ要

セスト云フノ意義ナリヤ

答 此但書ニ記スルモノハ試験ヲ用ヒス直ニ公証人タルヲ得ルモ

ノトス此但書アルニ依テ第十八條第三項ノ但書判然スルナニ

第二十五條 公証人ハ司法大臣之ヲ任ス

問 公証人ヲ任スルハ司法大臣ナリ之ヲ免スルハ何人ナリヤ

答 亦司法大臣ナルヲ論チ俟タサルコト知ルヘシ

第二十六條 試験方法ハ筆記口述ノ二種トス筆記試験ニ合格セサル

者ハ口述試験ヲ受クルヲ得ス

問 筆記試験トハ如何又口述試験トハ如何

答 筆記試験トハ問題ヲ記シテ之ヲ與ヘ書面ヲ以テ答ヲナサシ

ムルモノヲ云ヒ口述試験トハ口頭ニテ問ヲ起シ口上ニテ答

フルヲ云フ

第二十七條 試験及第者ニハ及第證書ヲ授與ス

問 及第證書トハ如何

答 及第證書トハ試験合格ヲ証スル證書ナリ

第三章 証書

問 證書トハ何ノ證書ナリヤ

答 公證人カ記スヘキ公正證書ヲ云フ

第壹節 証書ノ原本

問 證書ノ原本トハ如何

答 第廿八條乃至第四十二條ノ法式ヲ履行シテ公證人ノ記シタ

ルモノヲ云フ

第二十八條 公證人證書ヲ作ルニハ其囑託人ノ氏名ヲ知リ而識アル

ヲ必要トシ且丁年者壹名ノ立會人ヲ要ス之ニ違ヒタル

トキハ其證書ハ公正ノ効ヲ有セズ

公證人囑託人ノ氏名ヲ知ラズ而識ナキトキハ其本籍或

ハ寄留地ノ郡區長若クハ戸長ノ證明書又ハ公證人氏名

ヲ知リ而識アル丁年者二人以上ヲ以テ其人ヲ證セシム

可シ之ニ違ヒタルキハ其證書ハ公正ノ効ヲ有セズ

問 本條ノ如ク嚴格ノ規則ニテハ到底公正ヲ求ムルヲ能ハザル

ヘシ何故斯ク嚴重ノ法ヲ設ケラレタルヤ

答 其嚴重ナル所以ノモノガ則チ公正ナル證據ナリ若シ嚴重ナ

ラス容易ノモノナレハ何ソ公正トシテ信ヲ置クニ足ランヤ
其公正ナリト信ヲ置ク所以ハ斯ル嚴重ナル法式ヲ履行シテ
作レルニ因ルモノト知ルヘシ

問 全ク面識ナキ人ノ囑託アル時ハ如何スルヤ

答 其時ハ其囑託スル人ノ本籍又ハ寄留地ノ區郡長若クハ戸長
ヨリ其人ハ何町村ノ者ニ相違ナキ旨ノ保證狀ヲ取リテ而ノ
後公証スルカ又ハ公証人カ常ニ知己タル人貳名以上ノ證明
ヲ以テ公證ヲ與フルモノトス

問 本條ノ證明人ハ丁年タルコトヲ必要トスルヤ

答 固ヨリ丁年ノ人タルヘキハ論ヲ俟タス未丁年者ハ不能力ト
云ヒテ治罪法第百八十一條ニモ證人トナルコトヲ許サ、ル程
ノモノナリ法律上證人トナルヲ許サ、ルモノニテ法律上人

ノ證明ヲナスヲ許スヘキノ理由ナシ

問 是レニ背キタルハ其裁制ハ如何

答 公正ノ證書タル効力ナカラシムルニ在ルノミナラス公証人
ハ罰ヲ受クヘシ

第二十九條 左ニ掲クル者ハ立會人タルコトヲ得ス

第一 公證人及囑託人ノ親屬雇人又ハ公証人ノ筆生

第二 第廿條ニ掲ケタル者

問 本條立會人トハ如何又立會人トナルニ何故第壹第貳項ノ制
限ヲ置キシヤ

答 立會人トハ証據人ト同シ然レハ何故證人ト書セザリシヤト
云フニ立會人モ其實ハ第二十八條ノ手續ヲ爲スニ必要ナル
條件ヲ履行セシコトヲ証セシムルニ在ルモノナレハ證人ト同

一ナレハ之ヲ證人ト書スルモ尙ホ可カレ共法律ニ於テ證人トナル可キハ治罪法ノ定ムル如ク宣誓ヲ大サシメザル可ラズ然レ共本邦未ダ民法ノ証人ニ宣誓ヲ立ツヘキノ法律ナキヲ以テ證人ト書スルヨリモ立會人ト書スルノ穩當ナルニ若カス是レ立會人ト書スル所以ナリ

本條第一二項ノ嚴格ナル制限ヲ要スルモ立會人ハ其實證人ト同一ニノ事ヲ証セシムルニ在ルカ故ナリ凡ソ人ノ証ナルモノハ時ニ詐僞アルヲ免レヌ故ニ其正實ノ人ヲ要スルヤ固ヨリ論ナシ佛國民法ニ於テモ人證ヲ許スハ金額百五十フラシ以下ノ事件ニ限レルノ明文アリテ其重大ノ事件ニ人證ヲ許サ、ルハ蓋シ此理由ニ出ルコトヲ知ルヘシ

第三十條、證書ニハ其本旨ノ外左ノ件々ヲ記載スヘシ

- 第一 囑託人及立會人ノ族籍住所職業氏名年齢
 - 第二 囑託人代理人トナル者ノ委任狀ヲ所持シタルコト及其本本人ノ族籍住所職業氏名年齢
 - 第三 囑託人後見人ナルトキハ後見人タルノ證書ヲ所持シタル事及其本人ノ族籍住所職業氏名年齢
 - 第四 郡區長戸長ノ證明書ヲ以テ證シタル時ハ其旨公証人ヲ要ス
 - 第五 證書ヲ作りシ場所及其年月日若シ場所ヲ記セス又ハ年月日ヲ記入シ遺脱シタル時ハ其證書ハ公正ヲ効チ有セズ
- 問 本條ニ其本旨ノ外云々トアリ其本旨ト如何ニ其本旨ヲ答 本旨トハ公正證書トナス所ノ事柄ニシテ例ニテ賣買ナレバ

賣買契約ノ事柄則チ雙方ノ承諾代價目的ノ物件且賣主ノ所有物等ヲ本旨ト云フ然レ共夫レ丈ケノ記入アルモ其證書ノ囑託人ナケレバ何人ノ公正證書ナルヤ知ル可ラス是レ其人ノ族籍住所氏名ヲ記スルノ必要ナル所以ナリ

問 年齢ヲ記スルノ必要ハ如何

未丁年者ハ契約ヲ結ビ立會人タルノ能力ナキニ付其年齢ヲ書セシムルハ後日其年齢ニ就テノ故障ヲ取調ルニ便利ナレハナリ

問 郡區戸長ハ必ス證明書ヲ交付スヘキノ義務アリヤ

答 證明書ヲ與フヘキノ義務アリ何トナレバ已レカ管轄人民ノ族籍住所氏名年齢ハ帳簿ニ明カナレバナリ

問 本條第一項ヨリ第四項ノ記入ヲ遺脱スルモ公正證書ノ効

アウヤ同

答 其効力ア如何トナレバ無効タルノ明文ナケレバナリ

問 第五項ノ年月日場所ノ記載ナキ時ニ限り公正ノ効ヲ失ハシムルノ制裁アルハ何ノ理由ナルヤ

答 年月日ヲ記スルノ必要ハ種々アリ立會人囑託人ノ年齢ヲ知ルノ要アルニミナラヌ公証人ノ職權アリシヤ否ヤヲ知ルノ要用アリ

又場所ノ如キハ役場外ニ於テ職務ヲ行フタルノ嫌疑アルヲ

以テ其場所ヲ記スルハ大ニ必要ナリトス

第三十一條 證書ヲ作ルニハ普通平易ノ語ヲ用ヒ字畫明瞭ナルヲ要

ス 證書ニキテハハ普通平易ノ語ヲ用ヒ字畫明瞭ナルヲ要 接續ス可キ字行ニ空白アルトキハ墨線ヲ以テ之ヲ接續ス可

數量並ニ年月日ヲ記スルニハ壹貳參肆伍陸漆捌玖拾陌阡萬ノ字ヲ用フベシ

問 本條ハ何ノ爲ニ設ケタルヤ

答 證書ノ公正ヲ期スル爲メニ設ケタルモノナリ故ニ證書ニ記

スル字句及語辭ハ成ル丈ケ人ヲシテ讀易ク而シテ其書ヲ

正シ曖昧ナル字ヲ用ユルヲ禁ス

問 第三項ノ接続スヘキ字行云々トハ如何ナル事ナリ

答 例ヘハ左ノ如ク書ク時ニハ接続スヘキ字行ニテ空白ノ生ス

ルコトアリ

一 金何十圓

利息壹ケ月何朱

此抵當地

字番號

田何町步

右ハ無據入用ニ付借用申處實正也云々

右ハ今日行ハル、處ノ普通ノ借用證券ノ例交ナリ然ルニ金

何十圓ノ下利息ノ所迄ハ空白ナリ故ニ茲ニ墨線ヲ引テ他日

私カニ字句ヲ挿入スルノ弊ヲ防クナリ

抑公正證書ノ効ハ反對ノ証アル迄ハ確實ノ證書ト看做スモ

ノナリ然ルニ他日私カニ挿入シ得ヘキノ恐レアル如キハ公

正證書ノ本旨ニ悖ルモノト謂ハサルヲ得ス是レ本條ノ記定

アル所以ナリ

第三十二條 度量衡貨幣ノ數量名稱及曆法ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ

之ヲ記ス可シ
既ニ廢シタル度量衡貨幣曆法又ハ外國ノ度量衡貨幣曆法ヲ記セサルヲ得サル場合ニ於テ之ヲ用フルヲ得

問 度量衡トハ如何貨幣ノ數量名稱トハ如何又既ニ廢シタル貨幣曆法トハ如何

答 度トハ尺度ト云ヒ物指ニシテ量トハ秤量トテ俗語ノ斥量ヲ云ヒ衡トハ秤量ナリ數量名稱トハ例ヘハ何間何尺何寸又ハ何貫目何斤ト云フガ如ク是數量名稱ナリ法律ノ定ムル所ニ依ルトハ例ハ貨幣ハ新貨條例ニ定ムル如ク圓又ハ錢ト稱シ秤ハ何斛何斛何合ト稱スルノ類ヲ云フナリ而シテ已ニ廢シタル貨幣トハ則チ何兩何分何朱ト稱スルノ類又曆法トハ何年何月何日ト云フノ類ナリ

第三十三條

證書ニ追加改正ヲ爲ストキハ其文字並ニ何行ニ追加改正ヲ爲シタルコトヲ欄外又ハ末尾ノ餘白ニ附記シ公證人並ニ關係人捺印ス可シ又文字中消字ヲ爲ストキハ其原字ハ尙ホ明カニ讀得可キコトヲ要ス且何行ニ若干字ヲ消シタルコトヲ欄外又ハ末尾ノ餘白ニ附記シ公證人並ニ關係人捺印ス可シ之ニ違ヒタルトキハ追加改正文字ノ効チ有セス

問 本條ノ主意ハ如何

答 本條ハ證書ニ書キ足シチナシ又ハ文字ヲ書キ改メ或ハ文字ヲ消シタルトキノ取締法ニシテ證書ノ公正ヲ期スル目的ニ出ルモノナリ凡公證人本則ニ從テ記スル證書者公正證書ト稱シ確實ナルモノトスルニヨリ文字ノ挿入塗抹改正等ヲ猥リ

ニ爲スヲ禁セサル可ラス之ヲ猥リニ爲スヲ措テ問ハサ
 レハ終ニ公正ノ公正ナル所以ニ悖戻シ信ヲ置クニ足ラサル
 ニ至ル之レ本條ノ制限ヲ設ケ他日改正塗抹挿入等ノ争ヒア
 ルニ際シテモ其真否ヲ檢スルニ容易ナラシムルニ在ルモ
 トス若シ本條ノ記定ニ背キ公證人關係人ノ認印ナキハ改
 正挿入塗抹ノ効チク之ヲナサ、リシ以前ト同様ノ効アラシ
 ムルニ止ム蓋シ良法ナリトスニ蓋シテハ本條ノ旨ニ背キ
 第三十四條 證書ヲ作リタルトキハ關係人ニ讀聞セ其旨ヲ記入シ然
 ル後ハ公證人並ニ關係人各自署名捺印シ公證人某治
 安裁判管内某地住居ト肩書ス可シ
 公證人並ニ關係人ノ署名捺印ナキハ其證書ハ公正ノ
 効チ有セズ

若シ署名スル能ハサル者アルハ明治十年第五十號ノ
 布告ニ從フ可シ之レニ違ヒタルハ其證書ハ公正ノ効

問 關係人トハ何ヲナレヤ

答 關係人トハ囑託人立會人證人等ニ云フ

第三問 正公證人ノ肩書ニ某治安裁判所管内某地ト書ス

何ノ必要ヨリ出テシヤ

答 是レハ公證人ノ管轄外ニズラザルコトヲ證スル爲メ

問 自署スル能ハサルモ明治十年第五十號布告ニ依ル

アリ其布告ニ如何

答 左ノ如シ

明治十年第五十號布告

諸證書ノ姓名ハ必ズ本人自カラ書シテ實印ヲ押スヘシ若シ
自署スルコト能ハサル者ハ他人ヲシテ代書セシムルヲ得ルト
雖モ必ズ其實印ヲ押スヘシ其代書セシ者ハ本人姓名ノ傍ニ
其代書セシ事由ト已レノ姓名トヲ記シテ實印ヲ押スヘシ
右ノ手續ヲナサ、ルニ於テハ公正證書タルノ効力ナク私
ノ證書トナスヘシ

第三十五條

證書ノ綴目合目ニハ公證人並囑託人之ニ捺印ヲ可シ

問 綴目合目ニ認印ヲ捺スルハ何ヲ爲メナリヤ

答 他日私ニ綴目替ヘ變更ヲナスノ弊ヲ防クニ在リ

第三十六條

公證人ハ自己及親屬ノ爲メニ證書ヲ作ルコトヲ得ス其
親屬他人ノ代理人タルモ亦同シ之ニ違ヒタルモ其
證書ハ公正ノ効ヲ有セズ

問 公證人自己ノ爲メニ公正證書ヲ作ル能ハサルハ固ヨリ然ル

ヘシ然レ共親族ノ爲及ヒ親屬他人ノ代理タルモ於テモ之
ヲ許サ、ルハ如何

答 本條ハ佛國公證人規則第八條ニ同主意ニテ畢竟親屬ノ爲メ

不正ノ事ニ出ルコトアラシクテ防クノ目的ニ出テ佛法ニハ已レ
ノ本系ノ親姻族ノ親等ノ等級ヲ論セズ傍系ノ親ハ叔姪ノ級ニ
至ル者ノ該契約中ニ關係スルモ其證書ヲ作ルヲ得ストス

是レ公證人ハ公平不偏ヲ以テ職務ヲ探ルモノナレ共親屬ノ
爲メ情義ニ惑ビ意ヲラスシテ其義務ヲ曲ケタル、ノ恐ナシ
ト云フ可ラサレバナリ
然ルニ佛法ノ如ク親族ノ等級ニ定限ヲケレバ之ヲ刑法第百

十四條第百十五條ノ所謂親族ナリト暫ク解釋シテ可ナラズ
 何トナレハ此禁法タル情義ニ引カサレ不正ノ公證ヲ爲スニ
 出ルコアルモ知ル可ラストノ法律ノ推測ニ出テシモノニシ
 テ而シ刑法上ノ親族モ其情義互ニ相引クヘキノ親族推測ノ
 定メタルモノナレバ其情義互ニ相引クノ權衡ハ刑法ト本則
 トニ於テ毫モ異ナルノ理由アラサレハナリ親族代理人タル
 キト雖モ親族タルノ關係ハ同一ナリ爰ヲ以テ之ヲ許サスト
 爲スモノト知ルヘシ

第三十七條 公證人若シ囑託人爲シ訴訟代人若クハ代理人ト爲リ

又ハ爲リズルコトアルトキハ其訴訟事件ニ付證書ヲ作
 ルコトヲ得ス之ヲ違ヒタルハ其證書ハ公正外効ヲ有
 ス

問 公證人カ囑託人ノ代理人トナル場合アリヤ果シ之レアリト

モハ代理人ト公證人トハ兼帶ヲナスヲ得ルモノナルヤ又果
 シ然レハ公證人ハ官吏ニハアラサルヤ且ツ又其證書ヲ作ル
 可ラサルノ理由ハ如何

答 先ツ其證書ヲ作ル可ラサルノ理由ヨリ答ヘン之ヲ作ルコト
 得ルノ理由ハ他ヲラハ凡人其自己ノ爲メニ利益謀ルハ聖
 人ニアラサルヨリハ免レズ故ニ公證人ハ公平不偏ノモノト
 ハ雖モ其訴訟事件ニ自己カ證書ヲ作ルヲ許セハ自由自在ノ
 公證ヲ作り以テ裁判上勝ヲ謀ルコトナシト謂フ可ラス是レ之
 ヲ防シ爲メ本條ノ設ケアル所以ナリ
 諸公證人ハ代理人ヲ兼帶シ得ヘキヤ否ヤノ問題ニ至テハ甚
 多困却セサルヲ得サルナリ何トナレハ明カニ之ヲ兼帶スル

ナ得ヘキノ明條ナク僅ニ本條中(公證人若シ囑託人ノ爲メ訴
 訟代言人トナリ又ハナリタルコトアルキハ)トアルノミナレ
 ハナリ然ルニ公證人ハ官吏タルヤ將タ官吏ニハアラサルヤ
 ノ疑アリテ若之レカ官吏タル以上ハ代言人ト兼ヌルコト許
 サス官吏ニアラサレハ兼帶スルヲ許スノ義ト解スルモ敢テ
 不當ノ解釋ト謂フ可ラス然レハ公證人ハ官吏ナルカ之本
 則第二條他ノ官吏云々トアル此官吏ナル文字ヲ反對ヨリ云
 ヘハ公證人ハ官吏ノ如ク又本則第二十五條ニ公證人ハ司法
 大臣之ヲ任ストアル等ニ依レハ亦公證人ハ官吏ノ如キ感ヲ
 ナセリ若シ官吏ニアラストセハ何故之ヲ任スト云フカ代言
 人ノ如キハ同ク裁判所構成ノ壹部ヲ爲スモノナリト雖モ未
 タ嘗テ代言人ニ任スト云ヒシモノアルヲ見ス是官吏タルニ

ハアラザルヤノ疑アル点ナリト去リナガラ是ノミニテハ
 未タ公證人ヲ官吏タルカ將タ否ラサルヤヲ斷定スル能ハス
 依テ之ヲ暫ク佛法ニ質スニ同法第壹條ニ(公證人ハ各人民ノ
 契約ヲ爲スニ付公正ニナス可キモノト爲スト爲サ、ルト自
 由ナル證書類ヲ作テ之ヲ保證シ之ヲ預リ副本ヲ渡シ其寫ヲ
 作ラシムル爲ニ設ヅル公ケノ官吏ナリ)トアリ是ニ依テ之ヲ
 見レハ公ケノ官吏ナルハ固ヨリ明カナレ共彼ノ司法行政等
 ノ純粹ノ官吏ニアラザルコト知ルヘシ彼ノ代書人モ同様ナリ
 トス故ニ官吏ニ三種アリテ純粹ノ官吏公ケノ官吏トス面ノ
 其公ケノ官吏トシテ之ヲ支那語ニ所謂官憲トハ同一視ス可キ
 モノニ非ス俗ニ所謂御役人ニハアラサルモノト解ス可シ然
 レハ公證人ハ本邦官制ニ適當スル官吏ニ非ス果タ然レハ代

書人たり。府縣會議員たり。商人たり。代言人たるモ法律ノ禁スル所ニ非ス法律之レヲ禁セス故ニ本條ニ公証人ニシテ囑託人ノ訴訟代言人タル場合アルコト云ヒシ所以ナリトス依テ其公証人ノ官吏タルヤ否ヤハ官制ニ適スルト然ラサルトナリ以テ區別スヘシ

第三十八條 公証人ハ自己親屬立會人又ハ證人ノ爲メニ利益アル條

件ヲ證書中ニ記ス可ラス若之ヲ記シタルトキ公其條件ハ無効トス

問 本條ハ如何ナル主意ナルヤ

答 本條ハ囑託人ノ外自己ハ固ヨリ親屬立會人證人等ノ利益トナルヘキコトヲ記ス可ラサル旨ヲ記スルモノナリ畢竟證書ハ囑託人ノ爲ニ作ルモノニシテ立會人證人等ノ爲ニ作ルモノ

ニアラザレバナリ

第三十九條 公証人ハ證書ノ原本ヲ保存ス可シ若シ之ヲ保存セズ又

ハ亡失シタル場合ニ於テ第四十七條ノ手續ヲ爲サザル

問 本條ノ主意ハ如何

答 公証人ハ證書ヲ預ルモノニシテ其證書ヲ保存スルハ他日爭論等ノアリタル時證據ノ爲メニスルモノナリ然ルニ其目的タル證書ヲ保存セス公証人ノ効何レニ在ル是レ證書ヲ保存スルノ必要ニシテ保存スヘキコトヲ記定スル所以ナリ第四十七條ノ手續トハ原本亡失ノ時ハ始審裁判所ノ認可ヲ得テ正本又ハ正式謄本ヲ原本トナスノ手續ナリ是レニ背クキハ公正ノ効ナキコトヲ示スハ其手續ヲ怠リ又ハ之ヲ爲サ、リシノ

制裁ナリ

問 然ルニ公証人カ原本ヲ保存セス第四十七條ノ手續ヲナサ、
ルカ爲メ公正ノ効ヲ失フハ其制裁囑託人ニ及ブモノナリ公
証人ノ過失ヲ以テ過失ナキ囑託人ヲシテ公正ノ證書タル効
力ヲ失ハシムルモノハ苛刻ニアラズヤ

答 曰然リ苛ハ則チ苛ナルニ似タリト雖モ爲メニ公證人ハ囑託
人ヨリ損害要償ノ訴ヲ受クルヲ以テ囑託人ニ次ナル迷惑ナ
シ

第四十條 囑託人若シ代理人又ハ後見人ナルキハ其委任狀又ハ其証
書ノ寫ヲ原本ニ連続スヘシ其寫ニハ本書ト對照シ相違ナ
キ旨ヲ附記シ公証人並ニ關係人署名捺印シ其寫ト本書ト
ニ割印ス可シ

問 本條ノ主意如何

答 本條ハ囑託人代人ナリシキノ處分方ヲ定ムルモノナリ而シテ
本人自カラ囑託スルハ通常ニシテ代人囑託人トナルキハ變
則ナリ變則ハ通常ノ場合ヨリ尙ホ綿密ナル方法ヲ採ラサル
可ラス則チ本條ハ其方法ヲ定ムルナリ

問 若シ代人ヲ以テ囑託スルキ代人タルニ相違ナキ旨ヲ見認ム
ルハ何ノ方法ニ依ルヤ

答 委任狀ノミニテハ未ダ以テ其人ノ代人タルコトヲ信スルニ足
ラス故ニ本則第三十條郡區長ノ証明書ニ依ルモノトス
第四十一條 證書ニ關係ノ書類ハ之ヲ原本ニ連續スルコトヲ得之ヲ
連續シタルキハ其旨ヲ原本ノ欄外又ハ末尾ニ附記シ公
証人並ニ關係人捺印ス可シ

問 証書ニ關係ノ書類トハ如何之ヲ連續スルハ必スヘキ事ナリヤ如何

答 証書ニ關係アル書類トハ郡區長戸長ノ證明書又ハ第四十四條ノ命令書等ノ類ヲ云フ而シテ之ヲ連續スルハ必スヘキ事務ニハアラエ公証人ノ意見ニ從フモノナリ故ニ連續セサルモ其制裁ナシ但シ裁判所ノ命令書ハ必ス連續スヘキモノトス

第四十二條 原本ニハ証券印稅規則ニ定メタル印紙ヲ貼用スヘシ

問 証券印紙ヲ貼用セサル証書ニハ公証ヲ與フルト拒ミ得ルヤ

答 之ヲ拒ムコトヲ得ヘシ何トナレハ本則第二條ニ公証人ハ法律命令ニ背キタル事件ノ公證書又ハ云々作ルコトヲ得ズトアレハナリ

第二節 正本及謄本

問 正本及ヒ謄本ノ性質ハ如何

答 本則第十四條第二及ヒ第六項ニ正本及ヒ謄本ノ性質ヲ明記シアレハ之レニ就テ見ル可シ尙ホ之レヲ作ルニ付テノ規則ハ本節ニ於テ定ム

第四十三條 正本ハ數量ノ定リタル金錢其他換用物若クハ有價証券

ノ支辨ニ限リ權利者ノ請求ニ依リ之ヲ渡スヘシ之レニ違ヒタルハ正本ノ効ヲ有セズ

正式謄本及ヒ抄録正式謄本ハ權利者ノ請求ニ依リ之ヲ渡ス可シ

問 本條ハ如何ナル趣意ナリヤ

答 本條ハ正本ノ性質ト之レヲ渡スハ必ラス權利者ノ請求ニ依

ラサル可ラサルヲ記シ第二項ニ至テ正式謄本及ヒ抄録正式謄本モ亦權利者ノ請求ニ依リ之レヲ渡スヘキモノナルヲ夫記定シタルモノナリ

問

正本ハ何故金銭其他換用物若クハ有價證券ノ支辨ニ限ルトセシカ又換用物若クハ有價證券トハ如何ナルモノナリヤ

答

正本ヲ金銭其他換用物等ニ限ルトセシ理由ハ他ナシ此ノ証書ハ直チニ裁判所へ執行ヲ願出裁判所ニ於テハ別ニ裁判ヲ用ヒス之レニ執行ヲ命令スルノ力アルモノナレハ其義務ノ目的物モ直チニ權利者ニ引渡サレ得ヘキモノニアラザレハ此ノ証書ノ目的ヲ達スル能ハサルカ故ナリ例ヘハ金銭ハ何時ニテモ命令通り引渡ストナ得ヘシト雖モ若シ其金銭ヲシテ爲ス可キノ義務トシタランニハ到底其執行ヲ命セラル、モ

義務者之レヲ爲サ、ルニ於テ強テ執行ヲ爲ス能ハス強テ執行ヲ爲サシメントセハ人身ノ自由ヲ害セシ之レ本條ニ金銭其他換用物若クハ有價證券ト限リタルモ畢竟是等ノ物件ハ執行ヲ爲スニ差支アラサルカ故ナリ而シテ換用物トハ之レヲ代用物トモ云ヒ得替物トモ云フテ金銭ニ換リ又ハ其品ト彼ノ品ト換ハルモノヲ云ヒ有價証券トハ公債証券爲替手形及ヒ諸會社ノ株券等ヲ云フ此ノ証書ヲ權利者ノ請求ニ依リ渡スヘキモノト限リタルハ權利ハ之ヲ行フト行ハサルト權利者ノ自由ニ在ルカ故ナリ

問
前項ノ末尾ニハ之ニ違ヒタルハ正本ノ効ヲ有セストアリ然レハ第一項中ノ記定ニ背キタルモノアルハ總テ正本ノ効ヲ有セス之レニ依レハ權利者ノ請求ニ依リ云々ノ点ニ背

キタルモ此ノ制裁アルニ似タリ然ルニ第二項ニハ此ノ制
制ナシ如何

答

是レハ權利者自ラ求メサルニ執行ノ効力アル如キ證書ヲ作
リ之レヲ授與スルカ如キハ公證人ノ本分ニ背ク如何トナレ
ハ第一條ニ公證人ハ人民ノ囑託ニ應ストアレハナリ

第四十四條

正本又ハ正式謄本ハ原本ト同時ニ又ハ原本ヲ作リタル

後ニ於テ之レヲ作ルコトヲ得原本ト同時ニ作ルキハ關係

人ノ面前ニ於テシ原本ヲ作リタル後ニ作ルキハ更ニ義

務者ノ立會ヲ以テス可シ義務者出席セサルキハ正本又

ハ正式謄本ヲ求ムルモノヨリ管轄始審裁判所ニ出頭シ

其命令ニ依テ他ノ公證人一員又ハ裁判所ノ裁判官檢察

官又ハ書記一員ノ立會ヲ以テ之レヲ作ル可シ之レニ違

七タルキハ其効チ有セズ
裁判所ノ命令ニ依テ正本又ハ正式謄本ヲ作リタルキハ
其末尾并ニ原本ノ末尾ニ其旨ヲ附記シ其命令書ニ之レ

ヲ原本ニ連綴スルコトヲ要ス

問

本條ノ趣意ハ如何

答

正本又ハ正式謄本ヲ作ルキノ法式ヲ記定シタルモ其ノ作

問

本條ノ證書ヲ作ルニ原本ヲ作ルキト原本ヲ作ルコトヨリ後ニ作

ルキトニ於テ如何ナル法式アリヤ

答

原本ト同時ニ作ルキハ關係人ノ面前ニ於テ作ル可ク原本ヲ

作リタル後ニ之ヲ作ルキハ其證書ノ義務者ヲ立會セシムル

シ若シ義務者出席セサルキハ其證書ヲ求ムルモノヨリ管轄

始審裁判所ニ願出他ノ公證人一員カ又ハ裁判官檢察官書記

一員カ是レ等ノ役員又立會又上ニアラサレハ此ノ證書ヲ作ルコトヲ得ス是レニ違ヒ立會ナクシテ作ルモ其効ナカルベシ但シ其効ナシト云フハ其作リタルモノニ付テ云フモノナレバ他日本條ノ式ヲ履行シテ之レヲ作ルニ於テハ差支アルコトナシ

第一項ノ裁判所ノ命令書ハ之レヲ原本ニ綴リ込ムヘキハ勿論又上知悉ニ如何トアレバ他日裁判所ノ命令ニ依テ相當官吏ノ立會ニテ作リシヤ否ヤノ證據ナキニ至ル之レ是レヲ連續シ置ク可キノ理由ナリ

第四十五條 正本又ハ正式謄本ヲ作ルルキハ第三十一條第三十三條第

三十四條第三項及ヒ第三十五條ノ規定ニ依ル可シ

正本又ハ正式謄本ニハ權利者ノ氏名并ニ之レヲ作リタ

問 前年ノ年月日及ヒ場所ヲ記シ公證人并ニ義務者署名捺印ス

答 前條第一項ノ場合ニ於テハ公證人及他日公證人又ハ裁判所又ハ官吏署名捺印ス可シ之ニ違ハサル限リ其効ヲ有ス

問 本條ノ趣意如何

答 本條ハ正本又ハ正式謄本ヲ作ルルキニ履行スルニキ法條ヲ記載スルニテ事項等ヲ記定シタルモノヲ指シ而シテ此ノ證書ヲ作ルニキ法條ニ掲ケル法條ノ規則ヲ守ラサルヲ得ルハ勿論殊ニ記載セザルニテモ人ノ權利者ノ氏名此ノ證書ヲ作リタル年月日及ヒ場所等ノ事ハ尙ホ前條ノ立會ヲ要セシトキハ其立會又ハ公證人裁判所ノ官吏等ノ捺印ヲ要シ且ツ證書ヲ作

リタル公證人并ニ義務者ヲ捺印ス必要トス之レニ背キタル
 事ハ正本又ハ正式謄本ノ効力ヲ有セズ爰ニ述ベ置クヘキ
 年月日場所ヲ記スルハ必要ナル理由是レナリ
 契約者ノ年齢ヲ算スルノ基点トナリ年齢ヲ知ルハ能力ノ有
 無ニ關シ又場所ノ如キハ公證人管轄ヲ知ルハ効アルヲ以テ
 此ノ二ツノモノハ是非記載セサルヲ得サルモノナリ若シ本
 條ニ定ムル個條ノ内一個條タリテ背クニ於テハ正本又ハ正
 式謄本ノ効力ナカルヘシ

第四十六條 正本又ハ正式謄本ヲ渡シタル日ハ原本ノ末尾ニ其旨ト

年月日ヲ附記シ權利者ヲシテ署名捺印セシムヘシ

問 本條ノ趣意ハ明カナリト雖モ原本ノ末尾ニ之レヲ渡シタル
 旨ト年月日ヲ記スルハ理由ハ如何

答 正本又ハ正式謄本ハ數度渡スヘキモノニアラス故ニ其渡シ

タル事柄ト年月日ヲ記セサルハ他日再ヒ之レヲ求メ來ル
 コアリタル事其已ニ一回渡シタルコアリヤ否ヤヲ調査スル
 コヲ得ヘカラスアルヲ以テ本條特ニ之レヲ記載スヘキヲ定
 ムル所以ナリ

第四十七條 正本又ハ正式謄本ハ原本ノ亡失シタルト管轄始審裁判

所ノ認可ヲ經之レテ原本トシテ保存スヘシ

問 本條ハ如何ナル趣意ナルヤ
 答 本條ハ原本ノ亡失シタル事正本又ハ正式謄本ヲ以テ原本ト

シテ保存スヘキヲ記定ス但シ管轄始審裁判所ノ認可ヲ經
 サルヘカラス

第四十八條 數事件ヲ列記シ數人各自ニ關係ヲ異ニスル證書ハ權利

者ノ請求ニ依リ其有用ノ部分ヲ抄録シテ正本又ハ正式
謄本ヲ作ルヲ得

正本又ハ正式謄本ヲ渡シタルモノニ依リ更ニ抄録正本又ハ
抄録正式謄本ヲ渡ス可カラヌ又抄録正本又ハ抄録正式
謄本ヲ渡シタルモノニ依リ更ニ正本又ハ正式謄本ヲ渡ス
可ラス之レヲ渡スト雖其効ヲ有セズ

問 本條第一項第二項ノ趣旨ハ如何ニシテ之ヲ解釋スルニ
當ルヤ

答 第一項ハ數事件ニテ數人關係ノ異ナル證書ハ權利者ノ請求
ニ依リ其必用ノ部分ヲ拔萃シテ正本又ハ正式謄本ヲ作ルヲ
得可キコトヲ定メ第三項ハ正本又ハ正式謄本ヲ一回渡シタ
ル上ニ更ニ其抄録正本又ハ抄録正式謄本ヲ渡サズ又之レヲ
渡シタルモノニ更ニ正本又ハ正式謄本ヲ渡ス可カラズ其旨ヲ

定ムルハ其旨ニ依リ之ヲ解釋スルニ當ル

問 數事件ヲ列記シ數人各自ニ關係シタル證書然レ如何ニシ
テ之ヲ解釋スルニ當ルヤ

答 例ニテ佛國相續ノ場合ニ於テ相續人數人アリテ互ニ其關係
ヲ異ニスル場合アリ其相續ノ前代ノ死者カ或ル一人ニ對シ
テ種々ノ義務ヲ負ヒ死シタル時依リ其負債辨償ノ義務ニ相
續人ニ移リ其相續人等之レヲ拒ムルヲ得ルモノアリ又得
ルモノアリ又相續ノ金高相當ノ義務ニアラズ其相續人等
セサルモノモアリ斯ノ如キハ則チ本條ニ所謂數事件ニ對シ
數人各自ニ關係シタル證書ナリ是等ノ證書其數事件
ヲ各別ニシテ正本又ハ正式謄本ヲ作スハ繁雜ニ堪ハサルモノ
アリ故ニ權利者ノ請求ニ依テハ之レヲ抄録シテ正本又ハ
正式謄本ヲ作ルヲ得可シト定ムル所以ナリ但シ是レヲ變

則ナレハ必ス權利者ノ請求アリタルトキニアラサレハ能ハサル
 ナリ
 本條第二項ハ正本又ハ正式謄本等ヲ一旦渡シタル後ヲ再ヒ
 渡ス可カラサルコトヲ定ムルモノナレモ夫レニハ制限アリ正
 本又ハ正式謄本ヲ渡シタル者ニハ更ニ抄録正本又ハ抄録正
 式謄本ヲ渡ス可カラストアリテ更ニ正本又ハ正式謄本ヲ渡
 ス可カラサルコトノ記載ナシ然レハ之レヲ渡シタルトキハ證書
 ノ効アリ而シテ更ニ渡シタル證書カ抄録正本又ハ抄録正式謄
 本ニテアリシトキハ其證書ノ効ナク權衡穩カオラサルカ如シ
 ト雖モ是レハ正本又ハ正式謄本ト雖モ同一ノ人ニ二回渡シ
 コトハ禁セラレタルモノト解スル方相當ナラン乎然ラ世ハ
 第二項ノ趣意判明セサルヘシ

第四十九條

正本又ハ正式謄本ハ管轄始審裁判所ニ命令アルニアラ
 サレハ再度之ヲ渡スコトヲ得ス之ヲ渡スト雖モ其効アリ有
 再度以上正本又ハ正式謄本ヲ得ント欲スルモノハ其事
 由ヲ具シテ管轄始審裁判所ニ願出ツベシ管轄始審裁判
 所ハ原本ヲ保存スル公證人ニ其正本又ハ正式謄本ヲ渡
 スルコトヲ命ズルコトアルヘシ
 其正本又ハ正式謄本ニハ幾度ノ正本又ハ正式謄本ナル
 コトヲ末尾ニ附記シ公證人署名捺印スルコトヲ違ヒス
 ルトキハ其効ナク有セズ

問

本條ノ全体ノ趣意ハ如何

答

第一項ハ正本及ヒ正式謄本ハ再度渡ス可カラサル旨ヲ記定

答 第三項ハ已ニ得テ再度以上之レヲ得ルニ欲スルモノハ
裁判所ニ願出テ請求ヲ爲シ得ヘキコトヲ記定シ第三項ハ再度
以上ノ正本又ハ正式謄本ニ附記スヘキ事柄ヲ記定ス

問 何故始審裁判所ニ事由ヲ具スル願出階ヘキモノト爲セタル
ヤ

答 再度以上渡スル變則ニシテ變則ハ之レヲ慥カニ爲シ置カサ
ルヲ得ス而シテ裁判所ニ願出テシムルハ再度以上之レヲ求
ル事由ノ當否ヲ判定スルニテ然レバ裁判所ニ必テ其
願ヲ採用スルニキル義務ナシ故ニ採用セサルコトモアルヘシ若
シ裁判所之レヲ採用シテ更ラニ正本又ハ正式謄本ヲ渡ス可
キコトヲ公證人ニ命令シ公證人ノ之ヲ作リタルモ其何處目ヲ
第四十條ノ記定シ公證人署名捺印スルニ要スル之レニ違ヒタルモ

ハ其證書ニ効力有セズ

第五十條 抄録正本又ハ正式謄本ハ總テ正本又ハ正式謄本ト同一ノ
手續ニ依リ之ヲ作ルヘシ其効力モ亦同シ

問 本條ノ趣意ニ如何ニシテ其効力モ亦同シ

答 本條ノ趣意ハ抄録正本又ハ抄録正式謄本ハ正本又ハ正式謄
本ト同一ノ手續ヲ履行スルニキモノナルコトヲ示シ且ツ其効
力モ正本又ハ正式謄本ト同一ナルコトヲ示スモノナリ本條若
シ此ノ旨ヲ記定セサレバ抄録正本又ハ抄録正式謄本モ何ノ
効力有テ如何ナル法式ヲ履行スルヘキモノナルコト否ヤ判然
セズ此ノ記定アルカ故ニ第四十八條第二項ニ正本又ハ正本
謄本ヲ渡スルモノニ更ニ抄録正本又ハ抄録正式謄本ヲ
渡シ可カラサルコトヲ定メアル理由ノ倍判明ナルヲ知ルベシ

如何トナレ共同ニラモソナルガ故ナリ
第五十一條 證書ノ謄本及其附属書類ノ寫ハ關係人ノ求ニ應シ之ヲ

問 本條ノ趣旨ハ明瞭ナレハ關係人トハ立會人ヲモ包含シ居

答 證書ヲ作ル法式ヲ記定シタル法條ニ關係人ト云フモノトハ立

會人證人ヲ包含スト雖モ本條ノ關係人ハ權利義務ニ關係ス

ル人ノミチ云フモノナルヘシ如何トナレハ權利義務ニ關係

ナル立會人證人ノ如キハ其證書ノ寫ヲ求ムルノ要アラサレ

署名捺印スヘシ

第五十二條 謄本ニハ原本ノ全文ヲ寫シ其末尾ニ謄本ト記シ公證人

問 本條ハ別ニ疑ナシト雖モ謄本ト附記スルキ理由ハ如何

答 其謄本ナルコトヲ附記スルキ理由ハ他ナシ之レヲ附記セサル

ニ於テハ謄本ナルヤ將タ正式謄本ナルヤ知ル可カラズ其正

式謄本ナルヤ單ニ謄本ナルトハ其證書ハ効力ニ差異アレ

ナリ其差異ハ正式謄本ハ直ニ原本ニ代用シ得可キモノナレ

モ謄本ハ然ラス如此ナレハ其證書ノ名稱ヲ附シ置ク可キハ

必要ナルヲ知ルヘシ

第五十三條 抄録謄本ニハ原本ノ年月日及ヒ囑託人ノ属籍住所職業

氏名ヲ記シ末尾ニ抄録謄本ト記シ公證人署名捺印スヘ

問 本條ノ趣旨ハ如何

答 本條ハ抄録謄本ニ記載スルキ條件ト公證人ハ捺印ヲ要スル

丁チ記定シタルモノニシテ抄録謄本ハ原本ノ抜キ書ナルヲ以テ其原本ノ年月日及ヒ囑託人ノ住所氏名等ヲ記シ而シ抄録謄本ト記スヘキヲ定ムル理由ナリ

第五十四條

管轄始審裁判所ノ命令ニ依リ關係外ノ者ニ謄本ヲ渡シタル者并ニ年月日ヲ附記シ受取人ヲシテ署名捺印セシムル者ハ其命令書ヲ原本ニ連續綴末尾ニ命令書ヲ受ケタル者并ニ年月日ヲ附記シ受取人ヲシテ署名捺印セシムル者ハ其命令書ヲ原本ニ連續綴末尾ニ命令書ヲ受ケ

問

關係外ノ者ニ謄本ヲ渡スルヲ得ル場合ハ如何ニシテ公正ノ證書ハ總テ關係外ノ者ニ渡サザルヲ以テ正則トス故

ニ本則第十六條ニハ特ニ裁判所ノ命令アルニテラサレハ關係外ノ者ニ書類ヲ謄本ヲ渡スルヲ禁スルノ明文アル所以ナリ然レモ裁判所ノ命令ヲ照シハ此正則ヲ變テ關係外ノ者

ニ謄本ヲ渡スルノ特例アルヘシ實際ニ於テハ關係外ノ者ハ謄本ヲ求ムルニハ概シテカカルヘシ如何トナレハ已レニ損益ナク徒ラニ謄本ヲ求ムルノ要アラサレハナリ

第三節 見出帳

問 見出帳下ニ如何ナルモノナリヤ
答 日々取扱タル事件ヲ記載スルモノニシテ第五十六條ニ定ムル事柄ヲ記スルキモノヲ云フ之ヲ佛國公証人規則ニ質スニ

其第二十九條ニ於テ見出帳ノ事ヲ記定シ本則第五十六條ニ其趣意相同ニス抑モ見出帳ナルモノハ何ヲ爲スニ作レルヤヲ考フルニ蓋シ日々取扱タル證書ノ見出ニ便ナラシメ其他印税則及ビ登記法ノ執行ヲ慥カメ證書記載ノ法式ニ適シタルヤ否ヤヲ見出スノ要具トスルニ在リ

第五十五條 公証人ハ見出帳ヲ作り記入前管轄始審裁判所ニ差出シ

綴目合目ニ其所長ノ官印ヲ受クヘシ

問 見出帳ニ裁判所々長ノ官印ヲ受クルハ何ノ爲メナリヤ

答 本條ハ佛國公証人規則第三十條第一項ト同趣意ニシテ其帳

簿ノ綴リ目合セ目ニ裁判所々長ノ官印ヲ受クルハ他日見出帳ヲ竊カニ増減スルノ弊ヲ防クニアリ

第五十六條 見出帳ニハ日々取扱タル書類中ヨリ第三十一條及第三

十三條ノ記定ニ從ヒ左ノ件々ヲ記入スヘシ

第一 囑託人ノ住所氏名

第二 書類ノ番號種類

第三 書類ヲ取扱タル年月日

問 本條ノ趣旨ハ如何

答 本條ハ見出帳ニ記載スルキ法式ト其種目ヲ記定シタルモ

ノニシテ其法式ハ第三十一條ニ所謂平易ナル文字ヲ用ヒ又

ハ數字ヲ記スルニ零字ヲ用ヒルル又第三十三條ニ所謂退

加消字欄外ノ記入等アルモ其字數ヲ記載シ公証人關係人

捺印ヲ要スル事等ナリ

第四節 兼任及書類ノ授受

問 本節ノ要旨ハ如何

答 本節ニ於テハ公証人死去又免職等其他の場合ニ於テ他

公証人ニ其事務ヲ兼任セシムルニ付テノ法式ト其前任ノ公

証人ヨリ後任ノ公証人へ書類ノ引繼チナス法式ヲ記定セシ

モラ

第五十七條 公証人死去失踪免職辭職轉職又ハ他ノ役場ニ轉シテ直

後任者ノ命セラレザル場合又ハ停職ノ場合ニ於テハ管轄
始審裁判所ハ近隣ノ公証人ニ命ジテ其事務ヲ兼任セシムヘ

役場夫廢スルキハ書類ノ引繼ヲ近隣ノ公証人ニ命スヘシ

問 本條ノ趣旨ハ明瞭ナキハ停職ノ場合トシテ如何ナル時ナク

答 本條ノ趣旨ハ明瞭ナキハ停職ノ場合トシテ如何ナル時ナク

問 公証人本則ニ普ク其職務ヲ行フ

答 公証人本則ニ普ク其職務ヲ行フ

第五十八條 前條ノ場合ニ於テ兼任者ナキ時其他必要ト見認ルル場

合ニ於テハ管轄始審裁判所ハ直ニ其役場ノ書類ヲ封印

シテ之ヲ爲スルニハ三十一條ノ規定ニ依リテ之ヲ行フ

問 本條ニ兼任者ナキ場合トシテ果シテ然ル場合アリヤ又其他必

要ト見認ルル場合トアリ其場合如何ニシテ之ヲ行フ

答 實際ニ於テ一日モ公証人ノ職務ヲ能ハス之レナキニ於テ

ハ人民ノ權利義務ニ損害ヲ與ルルニ以テ公証人死去失踪等

ノ場合ニ於テ前條ノ記定ニ從ヒ裁判所ハ必ズ近隣ノ公証人

ニ其事務ヲ兼任セシムルコトハ明カナリト雖モ其兼任者ノ撰

擇中ニ則チ兼任者ナキ場合ハ其場合ニ於テ書類ヲ封印シ

テ之ヲ爲スルハ散亂盜奪ノ憂ナシト云フ可ラス是レ本條ニ其取

締リシ爲メ書類ニ封印ヲ爲スル旨ヲ定メ置キ所以ナリ其他

必要ト見認ルル場合ハ豫メ云ヘ難ク是レハ畢竟始審裁判

所ノ見認ルル所ニ任スルニ依リテ之ヲ行フ

第五十九條 公証人免職辭職轉職又ハ他ノ役場ニ轉シタル場合ニ於

テハ後任者又ハ兼任者ハ前任者ト立會書類ノ提要目錄

手作り共ニ署名捺印シテ授受スルニシテ
 死去失踪其他ノ事故ニ依リ引渡人ナキ場合ニ於テハ後
 任者又ハ兼任者ハ管轄始審裁判所ノ官吏ト立會封印ヲ
 解キ提要目錄ヲ作り受取ルヘシ書類封印後ニ命セラレ
 タル後任者又ハ兼任者ハ管轄始審裁判所ノ官吏ト立會
 封印ヲ解キ提要目錄ヲ作り受取ルヘシ後任者ハ提要目
 録ヲ作りタル日ヨリ一月以内ニ其目錄ヲ寫一通テ管轄
 始審裁判所ニ差出スルニシテ
 問 本條ノ要旨ニ如何ニシテ
 答 本條ノ要旨ハ公證人免職辭職其他死去失踪等ノ場合ニ於
 テ書類ヲ引渡シテ該ニ遵守スルニテ法式ヲ記定スルニテ
 ナリ而シテ之ヲ三項ニ分ケ第一ハ免職辭職轉職役場替ヘノ場

合テ記定シ此ノ旨ニ於テハ前ノ公證人ト後ノ公證人若シハ
 兼任者ハ共ニ書類引渡目錄ニ署名捺印シテ引渡スルニテ
 定メ第二項ハ死去失踪ノ場合ノ旨ニ付テ之ヲ定ム此ノ場合
 ニ於テハ前任者ノ形ナキヲ以テ共ニ署名捺印スル能ハス依
 テ裁判所ノ官吏ト立會提要目錄ヲ作り書類ヲ受取ルヘキコ
 ナ記定シ第三項ハ書類封印後ニ命セラレタル後任者又ハ兼
 任者ハ前項ト同シク前任ノ公證人已ニ存セサルヲ以テ又裁
 判所ノ官吏ト立會提要目錄ヲ作り書類ヲ受取ルヘキコト定
 ム第四項ニ至テハ其提要目錄ヲ作りタル日ヨリ一月以内ニ
 其目錄ヲ寫シ裁判所ニ差出スルニテ記定シタル後テコト
 別ニ疑團ノアルトコトニテハ
 第六十條 公證人停職ノ場合ニ於テハ兼者任ハ第五十九條ノ手續ヲ

爲スニ及ハス書類ノ保存ハ停職者之レモ擔當スヘシ
兼任者ハ停職者ノ役場ニ於テ其職務ヲ行フヘシ

問

停職ノ場合ニ於テ兼任者何故五十九條ノ手續ヲ爲スニ及
ハサルカ第三項ニ定メ如ク兼任者ハ停職者ノ役場ニ於
テ職務ヲ行ハサルモ得サルハ何ノ理由ナルヤ

答

停職トハ一時職務ヲ行フヲ停止シタルモノニシテ免職ニア
ラス故ニ停止ノ時間ヲ過クシハ其職ニ復スルヲ以テ停職者
ハ停職中ト雖モ即チ公証人ナリ己ニ公証人ナレハ書類ノ紛
乱セサル様取纏メ又ハ提要目錄ヲ作ル等ノ手續ヲ爲スハ素
ヨリ當然ナリ是レ本條ニ第五十九條ノ手續ヲ爲ス及ハス
ト定ムル所以ナリ末項ノ兼任者ハ停職者ノ役場ニテ其職務
ヲ行フヘシト定ムルハ則チ兼任者ノ正當ナル管轄ニアラス

シテ一時ノ變則ナルカ故ナリ

第六十一條

兼任者引續ノ書類ヲ更ニ他ノ公証人ニ引渡スルハ其命

ヲ受ケタル日ヨリ三日以内ニ自己ノ引繼キタル日ヨリ

録ニ依テ引渡ヲナシ其始末書ヲ作り受繼人ノ共ニ署名

捺印スヘシ

受繼人ハ始末書ヲ作りタル日ヨリ一日以内ニ其寫一通

ヲ作り管轄始審裁判所ニ差出スヘシ

問

兼任者カ他ノ公証人ニ書類ヲ引渡ストハ如何ナル場合ナリ

答

ヤ又始末書ヲ作受繼人云々トアリ其始末書受繼人トハ如何
兼任者カ他ノ公証人ニ書類ヲ引渡ストハ則チ前數條ニアル
公証人死去失踪免職辭職轉職役場替等ノ場合ニ於テ後任者
ノ命セラレタル時ニ其後任者ハ書類ノ引渡ヲナス場合ナク

ヲ始末書トハ引渡チナシタル始末書ニテ例ヘハ何月何日何所ニ於テ何何ノ書類定式ニ從ヒ何某ニ引渡セリト記スルカ如キ始末ノ概要ナリ受繼人トハ書類ノ引繼チ受クルモノニテ概シテ云ヘハ後任ノ公證人ト云フカ如シ末項ノ受繼人ハ始末書ヲ寫チ裁判所ニ差出スルキ事ヲ定メタルモノニテ別ニ説明ヲ要セス

第六十二條

停職者復任スルキハ管轄始審裁判所ヨリ兼任者解任チ

命スヘシ

問 本條ハ如何ナル趣意ナルヤ

答 本條ハ唯停職者復任セハ兼任者ノ無用ナルヲ以テ之レカ解

任チ命スルキ事ヲ法律ヨリ裁判所ニ命令スルモノニシテ別

ニ説明ヲ要セス

第六十三條

前任者ノ作リタル原本ニ依テ後任者正本又ハ謄本ヲ渡

スルハ其受繼人タル旨ヲ附記スヘシ

本任者ノ作リタル原本ニ依テ兼任者正本又ハ謄本ヲ渡

スルハ兼任者タル旨ヲ附記スヘシ

問 本條ハ如何ナル趣意ナリヤ

答 本條ハ後任者又ハ兼任者カ證書ヲ寫チ渡スルキ其寫ニ記載シ

置ク可キ事柄ヲ定ムルモノニテ要スルニ他日爭論ノ生シタ

ルキニ當リ其責メノ歸ス可キ公證人ノ誰レタルヲ知ルニ便

ナラシムルニ在ルニシテ則チ前任者ノ作リタル原本ニ依リ後

任者正本謄本ヲ作リタル場合ニ其後任者タルノ記載アラ

ハ其正本ハ前任者ノ作リタルモノナルヤ將テ後任者ノ

作リタルモノナルヤ判然シ難ク故ニ其附記スヘキヲ記定

シタルモノニシテ周密ナル法律ト云フヘシ

第四章 手数料及ヒ旅費、日當

問 手数料及ヒ旅費、日當ハ總テ公證人ノ所得ナリヤ

答 然リ然レモ其額ニ定限アリ以下數條ニ記スルトコロノ如シ

第六十四條 公證人ハ此章ニ定メタル定限ニ從ヒ囑託人ヨリ手数料

及ヒ旅費、日當ヲ受クルヲ得

問 手数料ヲ囑託人ナシテ負擔セシムルハ何ノ理由ナルヤ

答 此ノ理由ヲ示ス甚ク難シトセス抑モ證書ヲ公正ト爲スト否

トハ人民ノ自由ニ任シ法律ノ強ルトコロニアラス其之レヲ公正ト爲サントスルモノハ自己ノ契約ヲ確實ニシ利益ヲ得ルニ在ルモノナレハ其費用ヲ擔當スル固ヨリ當然ノ事ト云フヘシ旅費、日當ニ於ケルモ亦手数料ト同一ノ理由ナレハ別

ニ説明ヲ要セス

第六十五條 手数料ハ原本一枚ニ付廿五錢正本及ヒ謄本ハ一枚ニ付

十錢但一行二十字二十行ヲ以テ一枚トシ十行以上ハ壹

枚十行以下ハ半枚ヲ以テ算ス

問 本條ハ何ノ爲メニ設ケルヤ

答 本條ハ手数料ト其紙數字數行數ノ定限ヲ記シタルモノニシ

テ此ノ定限ヲ記シ置カサレハ公證人ニ於テ過當ノ手数料ヲ負ツルノ弊アルヲ以テナリ

第六十六條 囑託人ノ求メニ依テ先ツ證書ノ草案ヲ渡シ後チ其原本

ヲ作リタルハ草案ノ手数料ヲ別ニ請求スルヲ得ス但其原本ヲ作ラサルハ原本手数料ノ半額ヲ受クルヲ得

問 本條ノ要旨ハ如何

答 本條ノ要旨ハ草案ノ手数料ヲ求ムルヲ得サルコトヲ記スルニ在リ然レモ原本ヲ作ラサルモ其先キニ作リタル草案ノ手数料トシテ原本手数料ノ半額ヲ受クルコトヲ得ヘキコトヲ定ム此ノ理由ハ何人ト雖モ不當ノ利徳ヲ得ルコトヲ得ストノ原則ニ出ツルモノナリ

第六十七條

公證人其役場ヨリ一里以外ノ地ニ往テ職ヲ行フモ往

返トモ旅費トシテ一里毎ニ二十錢ヲ受クルコトヲ得其職

務ヲ行フ爲メ或ハ災變ノ爲メニ其場所又ハ途中ニ滞留

スルモハ日當七十錢ヲ受クルコトヲ得

問 本條ノ趣旨ハ明カナレモ災變ノ爲メ其場所又ハ途中ニ滞留

スルトハ如何ナル場合ナルヤ

答 災變トハ一時ノ川支等ノ場合又ハ流行病ニ際シ檢疫ノ爲メ

留置セラレタル等ノ場合ヲ云フ

第六十八條

兼任者本任者ニ代リテ其職務ヲ行フモ其手数料ハ總

テ兼任者之ヲ受クヘシ

問 本任者アルニ兼任者手数料ヲ得ルハ何ノ理由ナルヤ

答 本任者アリト雖モ其事務ヲ扱フタルハ兼任者ニ在リ本則ノ

手数料ハ其事務ヲ扱フタルモノニ屬シ事務ヲ扱ハサルモノ

ニ屬セズ是レ其理由ナリ

第六十九條

手数料ノ外證券印紙并ニ界紙ノ代價ハ囑託人ヨリ之レ

ヲ受クルコトヲ得

問 手数料ノ外證券印紙云々トアリ之レニ依テ見レハ公證人ハ

皆テ證券印紙賣捌ヲ兼ヌルモノナリヤ如何

答 公証人ハ證券印紙賣捌ヲ必ス兼ヌルモノニアラス故ニ證券印紙ノ代價ヲ囑託人ヨリ受クルトテ得トアレモ元來證券印紙規則ニ於テ免許ヲ受ケタルモノ、外之ヲ賣ルトテ得サルモノナリ故ニ囑託人ニ對シ印紙ノ代價ヲ請求セハ取モ直サズ印紙ヲ賣リタルモノニシテ證券印紙規則ニハ背反シタルモノニ似タリ故ニ此ノ證券印紙ノ代價ノ返償ヲ受クルト云フハ公証人ノ證券印紙賣捌ヲ兼テタル場合又一時有リ合セタルモノヲ無利ニテ立替タル場合ヲ云フモノト解釋セサレハ法律ニ抵觸スルノ法條タルヲ免レズ依テ此ノ一段ハ常ニ公証人ハ證券印紙ヲ貯ヘ必ス囑託人ノ求メニ應ス可キモノトハ解スヘカラス

第七十條

囑託人ノ求メアルキハ手数料等ノ計算書ヲ與フヘシ

問

本文計算書ヲ與フルコトヲ拒ムコトヲ得ルヤ

答

本條ハ囑託人ノ求メアルキニハ必ス計算書ヲ渡スヘキコトヲ命シタルモノナレハ公証人ハ之レヲ拒ムヲ得ス

第七十一條

手数料等ニ係リ争ノ生シタルキハ其金額ヲ抱テラス管轄始審裁判所ニ訴フヘシ

問

本條ニ手数料等トアルニ依リ旅費日當モ之レニ含有シ居ルヤ又其金額ニ抱ハラストハ如何ナルトナリヤ

答

旅費日當モ素ヨリ然リ而シテ金額ニ抱ハラストハ一ノ裁判管轄ノ變例ヲ設クモソナルカ故ナリ凡ソ裁判所ハ各管轄アリテ明治十四年第八十三号布告ニテ治安裁判所始審裁判所等ノ權限ヲ定メラレ治安裁判所ハ金額百圓以上ノ事件ヲ裁判ス可カラス又始審裁判所ハ百圓以上ノ金額ニ付終審ノ裁

判ト爲ス權利ナシト定メラル然レモ本則ノ手數料旅費日當ニ付テノ訴訟ハ此ノ通常法ニ據ラス特例ヲ以テ始審裁判所ノ管轄ニ屬ストモシナリ然レモ勸解ヲ請フハ本則ノ禁スルトコロニアラス依テ勸解ヲ願フヘキモ通常ノ事件ヲ如シ

第五章 憲 罰

問 憲罰トハ如何

答 公證人が本則ニ背キテ職務ヲ行ヒ又ハ行ハサルモ罰ヲ云フナリ其憲罰ノ方法罰金ノ額ハ第七十三條ヨリ第七十六條マテニ記定ス依テ其本文ヲ記シタル後チ一個所ニ注解ヲ下ラスヘシ

第七十二條 公證人此規則ヲ犯シタル時公管轄始審裁判所ニ於テ第七十三條ヨリ第七十六條マテニ定メタル規定ニ依リ處

分ス可シ

第七十三條 左ノ違犯ハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ過料ニ處ス

第八條ニ違ヒタル時

第十一條ニ違ヒタル時

第十三條ニ違ヒタル時

第三十條第一第二第三第四ノ規則ニ違ヒタル時

第三十一條ノ第二項又ハ第三項ニ違ヒタル時

第三十二條ノ第一項ニ違ヒタル時

第三十四條ノ第一項ニ違ヒ讀聞カセシコトヲ記入セス又ハ肩書ヲ爲サ、リシ時

第三十五條ニ違ヒタル時

第四十條ニ違ヒタル時

第四十一條ニ違ヒタル時

第四十二條ニ違ヒタル時

第四十四條ノ第二項ニ違ヒタル時

第四十六條ニ違ヒタル時

第五十二條ニ違ヒタル時

第五十三條ニ違ヒタル時

第五十四條ニ違ヒタル時

第五十五條ニ違ヒタル時

第五十九條ノ第四項ニ違ヒタル時

第六十一條ニ違ヒタル時

第六十三條ニ違ヒタル時

第七十四條 左ノ違犯ハ二圓以上五圓以下ノ過料ニ處ス

第四十三條ニ違ヒタル時

第四十四條ノ第一項ニ違ヒタル時

第四十五條ノ第二項ニ違ヒタル時

第四十八條ノ第二項ニ違ヒタル時

第四十九條ノ第一項又ハ第三項ニ違ヒタル時

第七十五條 左ノ違犯ハ五圓以上三十圓以下ノ過料ニ處ス

第二條ニ違ヒタル時

第七條ニ違ヒタル時

第十條ノ第二項ニ違ヒタル時

第二十八條ニ違ヒタル時

第三十條ノ第五ノ規定ニ違ヒタル時

第三十三條ニ違ヒタル時

第三十四條ノ第二項又ハ第三項ニ違ヒタル時

第三十六條ニ違ヒタル時

第三十七條ニ違ヒタル時

第三十八條ニ違ヒタル時

第三十九條ニ違ヒタル時

第七十六條 左ノ違犯ハ一月以上四月以下ノ停職ニ處ス

第四條ノ第一項ニ違ヒタル時

第十五條ニ違ヒタル時

第十六條ニ違ヒタル時

第十七條ニ違ヒタル時

問 前數條ノ罰則ハ其犯則ヲ禁遏スルノ趣意ニアルハ素ヨリ判然ナレトモ最少コシ重クシタランニハ如何

答 佛國公証人規則ヲ見ルニ禁錮罰金ノ刑アリテ其本則ノ罰法

トハ輕重大差アリト雖凡ソ懲罰ナルモノハ重キヲ以テ善ナリトセス本則ノ如キハ輕カラス重カラス適當ノ法ト云フ

第七十七條 公証人前數條ニ掲ケタル懲罰處分ニ對シ不服アルキハ

管轄控訴院ニ抗告スルコトヲ得但抗告ハ其處分ノ執行

ヲ停止スルノ効力ナキモノトス

問 本條ハ如何ナル場合ニ適用スルモノナルヤ

答 本條ハ前數條ニ依テ憲罰ヲ受ケタル公証人カ其憲罰處分ヲ不服ナリトスルキ其處分ノ不當ヲ鳴ラシ管轄控訴院ニ抗告スルヲ得可キコトヲ定メタルモノニシテ公證人ノ爲メ必要ノ法條ナリトス其抗告ノ法ハ刑事ノ控訴ト同一ナルヘシ獨リ

異ナルトコロノモノハ其始審ノ處分ヲ抗告ノ爲メ停止セサル
 抗告ヲナスノ期限ナキト是レナリ其處分必ズシモ相當ナ
 判ヲ看做スモノナレハ爰ニ抗告ヲ爲スヲ許スル法條ヲ設ク
 ルニ及ビサルカ如ク又是レヲ必ズシモ相當ナリト看做ス可
 ラサル以上ハ其處分ノ執行ヲ停止セサル可カラサルニ之レ
 ヲ停止スルノ効ナシト定メラレタルハ別ニ相當ノ理由アル
 一シト雖モ然レモ停職ヲ如キハ刑事ノ体刑ト同シク前處分
 ノ不當ニ歸スルモ停職セラレタル時間ハ回復スルコト能ハサ
 ルベシ故ニ本條末項ハ未ダ正解ヲ得ス

第七十八條 公證人停職ニ當ル所爲三度ニ及ビタル時司法大臣其

職ヲ免ス

第三十條第一第二第三ニ記載シタル處分ヲ受テ又身体保証

金ヲ差入レサルモ亦前項ニ同シ

問 本條ハ如何ナルコトノ制限ヲ記定シタルモノナルヤ

答 本條ハ司法大臣ト雖モ妄リニ免職ヲ爲ス能ハサルコトヲ定メ

タルモノニテ則チ停職三回ト之レヲ限リアレハ二回ノ停職

ノミニテハ免職ヲナス能ハス

又之レヲ受クルノ義務ナシ然ルニ末項ニ於テハ直ニ免職ス

ルベキコトヲ定ム如何トナレハ身体保証金ヲ差入レス又ハ第二

十條第一第二第三ノ條件ハ公證人タルノ資格ヲ失フモノナ

レハナリ

第七十九條 公証人此規則ヲ犯シタルニ依リ他人ニ損害ヲ生セシメ

タルモ之ヲ賠償スベシ

問 本條ハ如何ナル法意ナリヤ

答 本條ノ法意ハ佛國民法千三百八十二條ノ原則即チ何事ニ依
ラズ人ニ損害ヲ加ヘタルモノハ之レヲ償フヘシトノ法理ニ
依リタルモノトス但其要償ニ付テハ故意又ハ過失アルヲ要
ス

司法省令甲第二號

今般法律第二號ヲ以テ公證人規則制定相成候ニ付施行條例左ノ通之
ヲ定ム

明治十九年八月三十日

司法大臣伯爵山田顯義

公証人規則施行條例

第一條 公證人ハ一受持區ニ五名以下ヲ置クモノトス

若シ公證人ノ員數不足ナルキハ受持區ニ依リテハ全ク之ヲ
置カサルコトアルヘシ

第二條

公證人ハ其受持區内ニ於テ住居セント欲スル町村ヲ定メ其
願書ヲ始審裁判所ニ差出シ控訴院ヲ經テ司法大臣ノ認可ヲ
請フ可シ

始審裁判所長及控訴院長ハ公證人ヨリ差出タル住居願ニ意
見ヲ附シテ之ヲ司法大臣ニ送達ス可シ

司法大臣ニ於テ公證人ヨリ願出タル住居ヲ認可セサルキハ
直チニ其住居スヘキ町村ヲ指定ス

第三條

公證人既ニ住居ノ認可ヲ受タル後火災其他ノ事故アリテ他
ニ轉居セントスルキモ亦前條ノ手續ニ從フ可シ

第四條

公證人ノ役場ニハ公證人某役場ト記セル表札ヲ掲ク可シ
役場ニハ成可ク倉庫又ハ堅牢ナル建物ヲ以テ書類保存ノ所
ト爲ヌヲ要ス類書ハ常ニ書籍ニ納メ非常持退ノ準備ヲ爲シ

置ク可シ

第五條 公證人規則ニ從ヒ試験ヲ受ケント欲スル者ハ試験願書ニ履歷書ヲ添ヘ試験期日ノ告示アリタルヨリ試験期日一箇月前マテニ試験ヲ行フ控訴院若クハ始審裁判所ニ差出スヘシ
 試験願書及ヒ履歷書ニハ本籍區長若クハ戸長ノ奥書ヲ受クヘシ

第六條 試験ハ各所同時ニ之ヲ行フモノトス

第七條 試験委員ハ筆記試験ノ答按ヲ調査シ其合格不合格ヲ決定シタル後口述試験ヲ行フ可シ

筆記試験ニ合格セサル者ニ付テハ口述試験ヲ行ハス

第八條 試験問題答案ノ適否ハ試験委員ノ判斷ニ決スルモノトス
 試験ノ結果ハ筆記口述二種ノ總点ニ依リ之ヲ定ム可シ

第九條 試験委員ハ口述試験ノ大畧及試験全体ノ結果ヲ記録ニ記載スヘシ

第十條 試験ニ及第シタル者ニハ試験委員ノ連署シタル及第證書ヲ授與ス可シ

試験ヲ行フタル控訴院若クハ始審裁判所ハ試験及第人名簿ヲ製シ之ニ及第者ノ住所族籍氏名年齢及第ノ年月日ヲ登記ス可シ

第十一條 試験委員ハ試験ニ關スル一切ノ書類ヲ其試験ヲ行フタル始審裁判所若クハ控訴院ノ長ニ差出スヘシ
 始審裁判所ニ於テ試験ヲ行フタル者ハ其裁判所長ハ及第者ニ關スル一切ノ書類ニ意見ヲ附シ控訴院ニ送致シ控訴院長モ亦意見ヲ附シテ司法大臣ニ差出ス可シ

第十二條 公証人ヲラント欲スル者ハ其願書ニ試験及第證書官記學位記卒業證書又ハ免許狀ノ寫及丁年者二名以上ニテ品行ヲ保證スル證書ヲ添ヘ之ヲ差出ス可シ

第十三條 試験及第證書ヲ要セサル出願人ハ別ニ履歷書ヲ添フ可シ
公證人願ヲ受タル始審裁判所ノ裁判所長及上席檢事ハ出願人ノ身上ニ付品行ノ正否理財ノ整否等詳細ノ取調ヲ爲シ控訴院ニ送致シ控訴院長及檢事長モ亦意見ヲ附シテ之ヲ司法大臣ニ差出ス可シ

第十四條 公證人願書ヲ直ニ控訴院ニ差出タルキハ控訴院長及檢事長ハ前條ノ取調ヲ爲シ且ツ意見ヲ附シ之ヲ司法大臣ニ差出ス可シ

第十五條 公證人願書ニハ其職務ヲ行ハント欲スル地ヲ明記ス可シ

第十六條 司法大臣公證人ヲ任スルキハ辭令書ヲ其公證人ノ職務ヲ行フ可キ地ノ管轄控訴院及始審裁判所ヲ經テ本人ニ下付ス

控訴院及始審裁判所ニ於テハ公證人名簿ヲ備置キ公證人ニ任セラレタル者ノ住所族籍氏名年齢及任地ヲ記録スヘシ

第十七條 公證人ニ任セラレタル者ハ身元保證金トシ現金又ハ相當ノ價格アル公債證書若クハ日本銀行株券ヲ管轄始審裁判所ニ納ムヘシ

第十八條 公證人ノ納ムヘキ身元保證金ノ額ハ左ノ如シ
東京及大坂 金五百圓
他ノ地方ニ於テハ

人口二十万以上アル受特區

金四百圓

人口二十万未満十万以上アル受特區

金三百圓

人口十万未満アル受特區

金二百圓

前項ノ金額ハ人口ニ増減アリト雖モ既ニ完納シタルモノ

ハ之ヲ増減セズ

第十九條

公證人ハ身元保證金ヲ管轄始審裁判ニ完納セサル間ハ其職務ヲ行フコトヲ得ス

公證人任命ノ辭令書ヲ受取タルヨリ三十日以内ニ身元保

証金ヲ完納セサルハ公證人規則第七十八條第二項ニ依

リ司法大臣其職ヲ免ス

第二十條

公證人ノ身元保證金ハ公證人規則第五章ニ定メラル過料
其他賠償ノ抵保ニ充ツモノトス

第二十一條 公證料賠償其他ノ事故ニ依リ身元保證金ノ全部又ハ一部

一ヲ減消シタルハ管轄始審裁判所長ハ速ニ保證金ヲ補

第二十二條 充テ可キ旨ヲ公證人ニ命テ可キ旨ヲ

公證人保證金ヲ補充スルニ始審裁判所長ハ假ニ職務

第二十三條 執行人停止ヲ命スルコト若得此場合ニ於テ速ニ其旨ヲ

司法大臣ニ具申テ可シ其旨ニ依リ公證人保證金ヲ

第二十四條 公證人保證金補充ヲ命令テ受テ六十日ヲ過キ之ヲ補充

若得此旨ニ始審裁判所長ハ控訴院ヲ經テ司法大臣ニ具

申シ免職ノ處分ヲ請フ可シ

第二十二條 公證人他ノ役場ニ轉スル場合ニ於テ其保證金ニ不足ス

第二十三條 生ズル之ヲ補充セシメ若シ餘分アリハ之ヲ還付ス可

第二十四條 公證人保證金補充ノ命令ニ依リ六十日ヲ過キ之ヲ補充

第二十三條 公証人其職務ヲ罷タルハ身元保証金ヲ還附スヘシ

第二十四條 公証人死去失踪又ハ停職ノ処分ヲ受ケタルハ管轄

始審裁判所ニ控訴院ヲ經由シ其旨ヲ司法大臣ニ具申ス

可シ

停職者復任シタルモ亦前項ノ手續ニ從フ可シ

第二十五條 公証人死去失踪停職復任辭職免職又ハ轉職シタルハ

始審裁判所及控訴院ハ其旨ヲ公證人名簿ニ記入ス可シ

第二十六條 公証人規則ニ定メアル懲罰處分ハ民事裁判所之ヲ管轄

刑法及治罪法ノ例ヲ用ヒス

第二十七條 公証人試驗願書式履歷書式及公証人願書式ハ左ノ如シ

第一公証人試驗願書式

第二十一號 公証人試驗願書式 料紙美濃紙

第三公証人試驗願書式 族籍 戶主嗣子又ハ
二三男兄弟ノ別

氏名又ハ名及別

本籍 年 齡

私儀公証人試驗相受度此段奉願候也

現任所

年 月 日

某控訴院長 誰殿 又ハ 某始審裁判所長 誰殿

前書之通族籍年齡等相違無之候也

本籍

年 月 日 區長又ハ戶長印

第二履歷書式

履歷書 料紙美濃紙

族籍

氏名印

年 齡

一何年何月ヨリ何年何月迄 府何某 就キ又ハ公私何學校何塾ニ

前書之於何學修業 時 業 進 退 賞 罰 等

一何年何月何々ニ關ル一切ノ件ハ其 業 進 退 賞 罰 等

一公證人規則第二十條等ノ各項ニ相觸候儀一切無之候

年 月 日

氏名印

前書之通相違無之候也

本籍

區長又ハ戶長印

第三公證人願書式

公証人願 料紙美濃紙

族籍 戶主嗣子又ハ二三男 兄弟ノ別

氏 名

年 齡

私儀何 府何國某治安裁判所管下公證人受持區ニ於テ公證人ノ職務ヲ

行ヒ度志願ニ有之候ニ付御登用被成下試驗及第證書(官記學位卒業證

書免許狀)ヲ寫及品行保證書相添此段奉願候也

現住所

氏 名 印

年 月 日

司法大臣 謹殿

私儀 府何國某治安裁判所管下及ヒ何 府何國某治安裁判所(某始審裁判

所管下又ハ某控訴院管下ノ内何レノ公證人受持區ニ於テ其ノ上モ御命令ニ從ヒ公證人ノ職務ヲ行ヒ度志願ニ有之候ニ付御登用被成下度試験及第證書(官記學位記卒業證書免許狀)ノ寫及ヒ品行保證書相添此段奉願候也

前後ノ式ハ

前式ニ同シ

右ハ司法省令ニ掲ケル書式ナリ然レモ品行保證ノ書式ハ同令ニ掲ケテ故ニ各自ノ隨意ニ書シテ可ナルモ又下ニ於テハ公證人ノ

日本公證人規則註解畢

東京府芝區柴井町十六番地

明治十九年八月二十一日出版々々權願
同 年 同 月 二 十 一 日 版 權 免 許

定價金廿錢

編著兼
出版人

河原田新

東京府芝區柴井町十六番地寄留愛媛縣平民

さくまや

發兌元

東京府芝區柴井町十六番地

須原鉄二

東京日本橋西河岸

丸善書店

同日本橋通三丁目

阪本金次郎

銀坐四丁目四番地

賣捌所

續水金史

大德書院

卷二

...

...

...

...

...

...

